

2011 EXECUTIVE SEMINARS

未来を先導する
ビジネス・リーダーへ



Keio Business School
慶應義塾大学大学院経営管理研究科



Keio Business School

慶應義塾大学大学院経営管理研究科

目次

- 1 開講のご挨拶
- 2 慶應義塾大学ビジネス・スクール 沿革
- 3 ケースメソッド教育
- 4 2011年度 エグゼクティブセミナー開催案内
- 6 高等経営学講座
- 7 経営幹部セミナー
- 8 マネジメント・ディベロップメント・プログラム (MDP)
- 9 マネジメント・ディベロップメント・インテンシブ・プログラム (MDIP)
- 10 教員一覧
- 24 過去受講企業一覧
- 31 賛助員
- 32 顧問
- 33 各種講座年間予約申込書
- 35 セミナー参加申込について



第55回高等経営学講座



第100回経営幹部セミナー



第44回マネジメント・ディベロップメント・プログラム (MDP)





慶應義塾大学ビジネス・スクール校長

河野 宏和

慶應義塾大学ビジネス・スクールは、わが国初の本格的なビジネススクールとして、1962年に創立され、慶應義塾の建学の精神である「実学」に重きを置く、ケース・メソッド教育によって、マネジメント教育の実践と普及に努めてまいりました。また創立以来、種々の階層でマネジメントに携わる方々のために、各種のセミナー・プログラムをご提供してまいりました。お陰様をもちまして、産業界各位のご理解とご支援を賜わり、本校が開催する高等経営学講座、経営幹部セミナー、マネジメント・ディベロップメント・プログラム、週末集中セミナーなどの講座を修了された方々は、1万5千名を超えるに至っております。

わが国の経済社会は、高度経済成長、安定経済成長、バブル経済崩壊後の経済停滞を経て、昨今の世界的な経済危機の中で、新たな成長のためのビジネスモデルやマネジメントスタイルを模索しています。企業活動のグローバル化と情報革新が急速に進展し、人々の価値観やライフスタイルが変化する中で、マネジメントは絶えず新たなタイプの複雑な問題に直面しています。こうした問題に的確に対応し、企業の発展をより確実なものとするため、マネジメントには、従来にもまして、広い視野と長いタイムスパンで物事を考え、自分自身の価値観と現実認識をもって意思決定し、それを実行してゆく使命感と専門的な能力が求められています。

慶應義塾大学ビジネス・スクールのセミナー・プログラムは、いずれも、わが国企業が置かれた環境に即し、それぞれの時代のニーズに応じて、内容を進化させてまいりました。ケース・メソッドを用い、具体的な経営問題について、自由で、創造的で、緊張感に溢れた、そして発展性をもつ討議を行う授業は、マネジメントに求められる資質や能力の研鑽に、必ずや貢献するものと確信しております。さらに、強い信念と使命感を持って日本の経済社会を先導できるビジネスリーダー、および急速に進むグローバルビジネスの先頭に立つリーダーの育成に、日本のトップビジネススクールとして、正面から取り組んでいきたいと考えています。また、いずれのプログラムでも、さまざまな産業界から参集される優れた参加者同士の活発な経験交流を通じて、企業経営にかかわる豊かな知恵と人的ネットワークを得られることでしょう。以下に、2011年度に開講されるプログラムの内容をご案内申し上げます。皆様のご参加を心よりお待ち申し上げます。

慶應義塾大学ビジネス・スクール(KBS) 沿革

大学院レベルのプロフェッショナル・スクール

慶應義塾大学ビジネス・スクール(KBS)は、慶應義塾大学が、わが国産業界の要望に応えるため、経営専門家の養成を目的として設立した大学院レベルのプロフェッショナル・スクールです。大学院経営管理研究科の教育スタッフによって構成され、福澤諭吉の「実学」の精神に則り産業界の協力のもとに、わが国における経営管理の専門家の育成訓練に努力を傾けてきました。現在27名の専任教員から成る教育・研究スタッフにより、実践的な経営教育の実現に努力しています。

沿革

1956年に慶應義塾大学がハーバード大学ビジネス・スクールと提携して開設したトップ・マネジメントのための「高等経営学講座」は、毎夏、ハーバード大学ビジネス・スクール等海外の諸大学から一線級の講師陣を迎えて開講してきました。2009年夏の第54回講座までにその受講者は3,700名を越えています。

1961年には、実業界の強い要望に応える形でミドル・マネジメントのための「経営幹部セミナー」を開講し、その受講者は延べ6,600名を数えるにいたっています。また、1983年には、従来からの各種プログラムに加え、中堅幹部を対象とする3か月にわたる「マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP)」を開講し、1,000名強の受講者を数えています。

さらに2001年からは、より多くの方々が参加しやすいプログラムの提供を、という観点から土曜日開催の「週末集中セミナー」、「ISSUEセミナー」を新たにスタートさせました。

以上のようにKBSは、ハーバード大学が過去70余年間にわたって開発し、いまや世界の経営者育成及び経営者研修のための有効な教育手法として、広く注目を集めるにいたったケースメソッド方式による集中経営研修を実施する、社会に開かれた、わが国唯一の大学教育機関として発展してきました。2010年、KBSは次ページの4種類のセミナーを主催いたします。

- 1956年 第1回慶應・ハーバード大学高等経営学講座開講
- 1961年 第1回経営幹部セミナー開講
- 1962年 慶應義塾大学ビジネス・スクール設立
- 1963年 第1回幹部開発セミナー開講
- 1969年 1年制教育課程開講
- 1978年 大学院経営管理研究科修士課程開設
- 1978年 大学院経営管理研究科附属ビジネス・スクールを設置
- 1983年 第1回マネジメント・ディベロップメント・プログラム開講
- 1987年 KBS設立25年記念式典
- 1988年 国際単位交換プログラム発足
- 1990年 KBSチェアシップ基金制度導入
- 1991年 大学院経営管理研究科博士課程開設
- 2000年 AACSB (国際マネジメント教育協会) 会員校に認定
- 2001年 週末集中セミナー、ISSUEセミナー、遠隔セミナー開講
- 2005年 AACSB (国際マネジメント教育協会) 継続認証を取得
- 2008年 協生館に移転
- 2009年 ESSEC Business School (フランス)、
WHU - Otto Beisheim School of Management (ドイツ) との
ダブルディグリー・プログラム開始
- 2010年 AACSB (国際マネジメント教育協会) より3度目の継続認証を取得

ケースメソッド教育

実際の経営状況をまとめたケースを素材に、ディスカッションを通して新しい知恵を共創する教育方法です。

本研究科の特色の一つは、主たる教育方法としてこの「ケースメソッド」を採用している点にあります。ケースメソッドは、過去70余年間にわたり、ハーバード大学ビジネススクールが中心となって開発し、改良してきた実践的な経営教育の方法です。

ケースメソッドの流れ

参加者は、まず現実の企業経営の実態をもとにして作成された教材(ケース)を受け取ります。ケースには、経営者、管理者が判断し決定すべき当面の問題に関連する周囲の状況や意見などが記述されています。このケースをもとに、参加者は次の3つの学習プロセスに主体的に「参加」することになります。

事前個人研究



グループ・ディスカッション出席前に、参加者各自が課題とされたケースを分析・検討して、主要な問題を明確化し、具体的な提案を準備する。

グループ・ディスカッション



事前個人研究の成果を参加者が持ち寄り、少人数のグループで次の全体ディスカッションにつながる「議論のウォームアップ」を行ない、各自の問題意識を発展させる。

クラス・ディスカッション



講師のリードにより、参加者全員がさらにディスカッションを重ね、多数の参加者の意見を通して各自の問題発見力、問題の構造化能力、判断力、意思決定能力を養成する。

これら3つのプロセスを通じて、参加者は、

- ① ケースにおいて意思決定を必要とする問題が何であるかを明らかにする。
- ② その問題に関連する記述・資料を関係づけ、解釈。
- ③ その問題を解決する具体的な方策を考え、これを提案。
- ④ その方策が対する問題と周囲の関連状況に適合するものであるかどうかを比較・検討。
- ⑤ 最終的判断(意思決定)を下す。

現実の企業経営の事例をもとに作成されたケースを教材として、上記のような訓練を多数繰り返し行うことによって、「ケースメソッドによる教育」では、「一般的な知識や理論の一方的講義」からは得られない実践的な経営意思決定能力が養成されるのです。

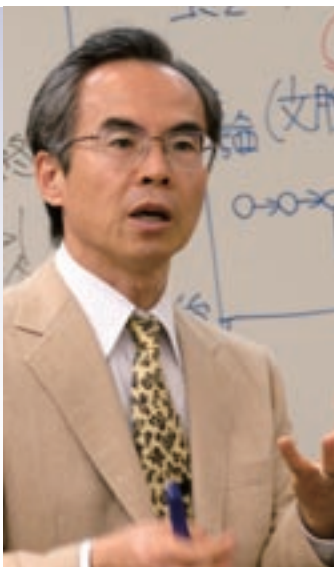
本研究科には、国内外における実際の経営問題を題材に、専門家が教育用に書き下ろしている「ケース」が常時2,000本以上準備されています。そして、それらを用いた授業がケースメソッドの指導訓練を受けた教員によって行われます。入学者はMBA課程において、500から700にのぼるケースに取り組み、現実の意思決定にかかわる参加型のシミュレーションを重ねていくことになります。

■ ケース教材販売

1900年代の初期に、ハーバード大学ビジネススクールが中心となって開発改良してきた実践的な経営教育の方法であるケースメソッド。ケースメソッドは、過去70余年間にわたり、ハーバード大学ビジネススクールが中心となって開発し、改良してきた実践的な経営教育の方法です。

KBSが保有する約2000のケースをオンデマンドパブリッシング方式で、一般向けにも販売しております。

ケースのご購入・検索はこちらから ▶ <http://www.bookpark.ne.jp/kbs/>



ケースメソッドの“力”

高木 晴夫 教授

ケースメソッドには「個の尊重」と「関係性による創造」を同時達成する力がある。現代は、社会活動、文化活動、経済活動がかつてないほど多様で広域にわたり、変化の激しさも拡大している。個人個人は自分の考えと意思で生きることができし、生きていかねばならない。自分がどのような人間であるかを知り、自らがそうするように人々もそうすることで、お互いの多様性を尊重せざるを得ない。同時にそこから、社会として、人々の集まりとして、多様なものを持つ個人個人が関係性を持ち、新しい価値を創造していかねばならない。

ケースメソッドという教育方法論は、初めからこれを可能にする力を根本に持っている。ディスカッション、すなわち教室の一人一人が自らの考えを発言し、相互に理解し、対立し、そして新たな理解を人々の集団として作り上げていく。この過程こそ「個の尊重」と「関係性の創造」の同時進行であり、同時形成である。

2011年度 エグゼクティブセミナー開催案内

トップ・マネジメントのための

高等経営学講座 合宿型

プログラムを受講される方の
主な役職

社長
取締役
執行役員
部長
課長
若手幹部候補

総合的な経営管理能力をもつ、
最高経営学部(トップ・マネジメント)の育成、および再訓練

第56回高等経営学講座

会 期 2011年7月26日(火)～8月3日(水)〔8泊9日〕

会 場 帝国ホテル大阪

定 員 80名〔2クラス編成〕

参加資格 企業の役員及び部長クラスの方

受講料 596,000円(税込・予定)〔他に滞在費〕



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/top/>

第55回高等経営学講座 開催報告

「グローバル化時代の戦略とマーケティング」

今回のセミナーのテーマ「グローバル化時代の戦略とマーケティング」は、企業のグローバル化が浸透した時代、またグローバル化の局面が新興先進国(BRICs等)を巻き込んだものに変質しつつある時代にあって、わが国企業がどのような戦略とマーケティングでこの時代に臨むか、という問題意識に立脚しています。第55回目の招聘教員として、韓国延世大学のJinho Chang教授、ウィーン経済大学のBodo B. Schlegelmilch教授、和紙デザイナーの堀木エリ子氏、をお迎えしました。Chang教授からは「サムスン電子:競争力と挑戦」、Schlegelmilch教授からは「グローバル・マーケティング戦略:現地適応とグローバル・シナジーの両立」というテーマで、グローバル化時代の競争環境、顧客環境、取引環境に加え、持続可能な発展を意識した戦略をどのように構築するか、またグローバル化時代のマーケティングをどのように構想・計画・実行するかについてご講演いただきました。そして堀木エリ子氏からは「現代和紙の可能性:伝統と創造のマネジメント」について、情熱と迫力のあるご講演をいただき、受講生から大きな反響を得ました。



精鋭幹部のための

マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP) 全日制・通学型

プログラムを受講される方の
主な役職

社長
取締役
執行役員
部長
課長
若手幹部候補

3ヶ月間の短期集中でゼネラル・マネジメントの養成を行う

第46回 マネジメント・ディベロップメント・プログラム(MDP)

会 期 2011年8月30日(火)～12月2日(金)〔3ヶ月間全日制〕

会 場 慶應義塾大学ビジネス・スクール(日吉キャンパス協生館5階)

定 員 30名〔1クラス編成〕

参加資格 30歳代後半から40歳代の管理職及び同等の役職にある方

受講料 1,798,000円(税込・予定)〔他に合宿費2回、滞在費〕



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/mdp/>

第45回MDP 受講生インタビュー



MDPは経営者の観点で意思決定を学ぶ 貴重な機会

MDPに参加しプログラムと向き合うことで、これまでの仕事で培った見識や経験を整理・修正することができました。授業では、経営者という立場での意思決定を迫られるため、相当な質と量の準備が必要となり、1日の約1/4を予習に費やしました。ハードな毎日ですが、自分自身のバックグラウンドを総動員し、自問自答を繰り返しながらも、いろいろなロジックを組み立て意思決定に至ると、充実した達成感があります。ディスカッションなどでケース内容を深く掘り下げていく中、ミクロ・マクロな視点と複眼的なアプローチの仕方を、様々な業界の第一線で活躍するメンバーの意見を通して考える機会を得たことは、企業人として大変貴重な体験でした。

簡井 祥之 氏 1971年生まれ 大阪大学工学部建築学科 1994年卒
株式会社大林組 国内建築工事事務所



様々なケースの疑似体験が今後の糧になる

毎日活字と時間との戦いでしたが、ケースの多くが実際の企業に起こった事例でリアリティがあり、集中して取り組むことができました。各分野のスペシャリストである教員の方々の、経験と知識に裏付けられた発言の一つひとつは、社会人である我々にもスムーズに伝わりました。個人研究では、1人の教員の方にアドバイザーとしてご指導いただき、効果的に知識を習得することができたと思います。銀行員として、経営に関する幅広い知識と、より高いレベルでアドバイスできるスキルを身に付ける必要性を感じMDPに参加しましたが、学生という立場から本音で意思決定を行うことで、日常業務では得られない、物事に対する多様性が身に付きました。

森村 朋弘 氏 1978年生まれ 東京理科大学経営学部経営学科 2001年卒
株式会社群馬銀行 伊勢崎西支店

中堅幹部のための

経営幹部セミナー

年3回

合宿型

プログラムを受講される方の
主な役職

社長

取締役

執行役員

部長

課長

若手幹部候補

主に企業の中堅幹部（部長・課長クラス）の経営管理能力の向上

第102回経営幹部セミナー

会 期 2011年5月30日(月)～6月11日(土)〔12泊13日〕

会 場 京都東急ホテル

第103回経営幹部セミナー

会 期 2011年9月5日(月)～9月17日(土)〔12泊13日〕

会 場 名古屋東急ホテル

第104回経営幹部セミナー

会 期 2011年11月7日(月)～11月19日(土)〔12泊13日〕

会 場 下田東急ホテル

定 員 80名〔2クラス編成〕

参加資格 企業の中堅幹部〔部長・課長クラスの方〕

受講料 486,000円(税込・予定)〔他に滞在費〕

第100回経営幹部セミナー 受講者の声

- ＞ 日によって若干学習量に差があって（ケース資料の量）、これが逆に良かったように思います。全体として非常に勉強になり、しんどい思いをしましたが、有難かったです。（医療・45歳）
- ＞ 大変充実した時間を持てました。自分で考え、他の人の意見や考えを聞き、ケースメソッドの方式で得る物が多く有った。（化学製品製造販売・56歳）
- ＞ テーマ・トピックは興味深いものばかりで、日経新聞とテーマがリンクしていて、驚きでした。（輸送用機器・42歳）
- ＞ 多種多様でおもしろい。異業種の会社の方との接点が多かったのが一番よかった。（商社・41歳）
- ＞ 体系的なカリキュラム（前回で得た知識を次回で活用できる）になっており、たいへんよかった。（商社・36歳）
- ＞ 素晴らしい運営で、ストレス無く集中して受講することができました。（コンサルティング・45歳）



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/middle/>

特定の分野を集中して学びたい幹部候補のための

週末集中セミナー（MDIP）

土曜日昼間3日間・年4コース・通学型

プログラムを受講される方の
主な役職

社長

取締役

執行役員

部長

課長

若手幹部候補

土曜日を利用して2年間8分野の科目履修により、ジェネラリストの視点を養成する

経営教育の基本8分野を2年間で横断的に学習

2011年度開講の4コース

- ＞ 意思決定とマネジメントシステム集中コース
- ＞ 会計管理集中コース
- ＞ ヘルスケアポリシー＆マネジメント集中コース
- ＞ 財務戦略集中コース

2012年度開講予定の4コース

- ＞ 経営戦略集中コース
- ＞ 生産システム革新集中コース
- ＞ マーケティング集中コース
- ＞ 革新的組織マネジメント集中コース

意思決定とマネジメントシステム集中コース

会 期 2011年4月9日(土)、4月16日(土)、4月23日(土)〔土曜日全3回〕

会計管理集中コース

会 期 2011年5月21日(土)、5月28日(土)、6月4日(土)〔土曜日全3回〕

ヘルスケアポリシー＆マネジメント集中コース

会 期 2011年11月26日(土)、12月3日(土)、12月10日(土)〔土曜日全3回〕

財務戦略集中コース

会 期 2012年2月25日(土)、3月3日(土)、3月10日(土)〔土曜日全3回〕

会 場 慶應義塾大学ビジネス・スクール(日吉キャンパス協生館5階)

定 員 45名〔1クラス編成〕

参加資格 企業の幹部候補の方

受講料 138,600円(税込)



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/mdip/>

エクゼクティブセミナー・プログラム

第55回高等経営学講座 Schlegelmilch 教授

<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/top/>

高等経営学講座

時代に対応したテーマを選定し、そのテーマに沿ったケースを中心に学ぶトップ・マネジメントのためのセミナー

■ セミナーの目的

総合的な経営管理能力をもつ、最高経営幹部(トップ・マネジメント)の育成、および再訓練

■ 特色

トップ・マネジメント・セミナーの先駆

1956年に開設されてから、本講座は常にわが国におけるトップ・マネジメント・セミナーの先導的役割を担ってきました。過去55回の受講者数は、すでに3,806名にのぼっています。

ケースメソッドによる学習

ケースメソッドを採用することにより、各参加者には実在企業が直面する経営上の諸問題に対して、「把握」「分析」「解決」という一連の過程を、ケースごとに追体験していただきます。

■ 研修形態

ケースメソッドによって学ぶ短期集中型セミナー [合宿型]

時代に対応したテーマの選定

時代に対応したテーマを設定し、それに沿って当校講師陣が作成・選定した開発ケースを学んでいただきます。

海外講師の招聘

KBSの講師陣と共に、海外の有力ビジネススクール(ハーバード大学ビジネス・スクールなど)から講師を迎え、グローバルな視点から活気ある授業が行われます。

標準的時間割

08:30 ~ 12:00 グループ・ディスカッション/クラス・ディスカッション

12:00 ~ 13:30 昼食

13:30 ~ 17:00 グループ・ディスカッション/クラス・ディスカッション

17:00 ~ 個人研究

※初日は13:00より開講します。

※17:00以降の時間割では「個人研究」の他、「名刺交換会」「終講パーティー」などがあります。

講演・講座内容(第55回)

講演

清家 篤

「持続可能性への貢献」

青井 倫一

「現在窮乏、将来繁栄:日本企業の戦略デザイン」

堀木 エリ子氏

「現代和紙の可能性:伝統と創造のマネジメント」

Bodo B. Schlegelmilch 教授

「グローバル・マーケティング戦略:現地適応とグローバル・シナジーの両立」

Jinho Chang 教授

「サムスン電子:競争力と挑戦」

講座 講師

Bodo B. Schlegelmilch 教授

使用ケース・教材

「イケア:過去、現在、そして未来」

「“HIPS FEEL GOOD” デザインのリアルビューティキャンペーン」

中村 洋

「グローバル経済危機」

井上 光太郎

「新日鉄の競争戦略と買収防衛」

「大和ハウス工業株式会社」

山根 節

「コマツ-2009年…オールド・エコノミーからの変容」

坂爪 裕

「株式会社東芝ハードディスクドライブの生産戦略」

磯辺 剛彦

「セメックス社の海外戦略」

浅川 和宏

「ルノー/日産:グローバル・アライアンスの構造」

池尾 恭一

「セイコーウオッチ株式会社」

姉川 知史

「日本航空と全日本空輸」

総合的なカリキュラムを一定期間に集中的に学ぶコース

主として企業経営トップ、ミドルマネジメントの方々の経営管理能力の向上を企図して開講しています。経営者の育成・教育の有効な手法として広く注目されるケースメソッド方式を採用し、集中経営研修を実施します。累計受講者数は約1万5千余名にのぼっています。

各講座のカリキュラムでは経営管理を行うにあたって必要な主要領域をカバーするようなカリキュラム体系を共通して組み込んであります。特に、「基本」から「応用」へ、「個別」から「総合」へという流れに則してプログラム全体を組んでいます。



<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/middle/>

経営幹部セミナー

ケース討議を中心とした、中堅幹部のための2週間セミナー

■ セミナーの目的

主に企業の中堅幹部(部長・課長クラス)の経営管理能力の向上

■ 特色

以下のような管理能力の開発と向上をはかることを目指します

- ① 経営の基本的概念・手法の理解とそれらの应用能力
- ② 各経営機能の分野と、それらの相互関係の理解
- ③ 全社的・総合的視野に立った分析・判断能力と意思決定能力

■ 研修形態

ケースメソッドを中心に学ぶ2週間集中型セミナー [合宿型]

- ④ 自己見解の発表と説得の能力

- ⑤ 自己啓発の意欲

標準的時間割

08:30 ~ 11:50 グループ・ディスカッション/クラス・ディスカッション

11:50 ~ 13:00 昼食

13:00 ~ 16:50 グループ・ディスカッション/クラス・ディスカッション

16:50 ~ 個人研究

※初日は13:30より開講します。

※17:00以降の時間割では「個人研究」の他、「名刺交換会」「終講パーティー」などがあります。

講演・講座内容(第100回)

■ 講演

内田 和成 教授

手嶋 龍一 教授

「異業種競争戦略—先行き不透明な時代の新たな競争戦略—」

「インテリジェンスの本質とは何か—ビジネスを勝ち抜くために—」

■ 講師

講座科目名

青井 倫一

意思決定

山根 節

会計管理

田中 滋

経営環境

中村 洋

経営環境

井上 光太郎

財務管理

坂爪 裕

生産政策

岡田 正大

総合経営

許斐 義信

総合経営

浅川 和宏

組織・マネジメント

大藪 毅

組織・マネジメント

井上 哲浩

マーケティング

使用ケース・教材

「日本ゼオン株式会社:企業変革マネジメント」「松下電器2006—中村社長の“破壊と創造”—」

「日本企業の決算報告2010(a)」「楽天(株)〈a〉創業期から成長期へ」「楽天(株)〈b〉2010年代の新ステージへ」

「日本の年金」

「ヤマト運輸株式会社:法人発市場」

「新日鉄の競争戦略と買収防衛」「HOYAとペンタックス(A)」

「株式会社 東芝 ハードディスクドライブ事業の生産戦略」

「信越化学工業(要約版)」「グラミン・ダノンフーズ(A)」

「巨大資源メジャー BHP Billiton」「ヴェオリア・エンバイロメント・インターナショナル」

「ルノー/日産:グローバル・アライアンスの構造」

「ABCコンサルティング(B)」「なぜ会社を辞めるのか?」

「大和ハウス工業株式会社」「王子ネピア株式会社—nepia 千のトイレプロジェクト—」

エクゼクティブセミナー・プログラム

<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/mdp/>

マネジメント・ディベロップメント・プログラム (MDP)

精鋭幹部のための、通学による全日制プログラム(3ヶ月)

■ セミナーの目的

MBAの内容を、3ヶ月間の短期集中で行い、ゼネラル・マネジメントの養成を行う

■ 研修形態

3ヶ月間の全日制集中プログラム[通学型]

■ 特色

少人数制教育

30名を上限とした少人数編成で、討議中心の授業を行うため、教員、受講生との緊密な交流が可能です。本プログラム終了後もここで形成された人的なつながりは、参加者にとって貴重な財産の一つとなります。

豊富な教育内容

ケースメソッドによる学習に加え、仮想市場の疑似経営体験を行う「ビジネス・ゲーム」や工場見学などのフィールド研究、自主課題研究、特別講演や実習等でプログラムを構成しており、経営の専門家に求められる総合的管理能力を育成します。

教育施設

授業は日吉キャンパス内協生館5Fエクゼクティブセミナールームで行います。協生館には教室、コンピュータ室、懇談室を設置しているほか、宿泊施設も併設しています。また受講生は、慶應義塾大学の各キャンパスの図書館の文献、情報端末も利用可能です。

標準的時間帯

09:00 ~ 10:00 グループ・ディスカッション

10:00 ~ 12:00 クラス・ディスカッション

12:00 ~ 13:00 昼食

13:00 ~ 14:00 グループ・ディスカッション

14:00 ~ 16:00 クラス・ディスカッション

16:10 ~ 個人学習

※個人学習は、予習・復習を行います。1つの「ケース」の個人学習には目安として3時間程度が必要とされています。1日で約2種類の「ケース」を学ぶため、1日6時間前後の予習が毎日必要です。

第44回MDP 受講生インタビュー



スキルアップと新たな気付き

事業投資や新しいビジネスモデルの構築、更には子会社・関係会社の経営管理といった様々な場面において、多岐に亘るマネジメントスキルの発揮が求められています。このプログラムに参加して、これまで仕事の現場で培った知見や経験をあらためて学術的・体系的に整理し直すと同時に、異業種から集まるメンバーとの議論や交流を通じて自身を振り返ることで新たな切り口や気付きを得ることができています。

また、3ヶ月間の集中プログラムは、まさにケースとの格闘であり、そこから何を得るかは自身の取組み姿勢次第とも言えます。私もプライベートの時間は全くと言っていいほどなくなりましたが、完走した後は大きな充実感と達成感を得られるものと考えます。

笹山 彰一 氏

1967年生まれ 東京外国語大学外国語学部中国語学科 1991年卒
三井物産株式会社 メディカル・ヘルスケア事業部



ケースメソッドを体験して

扱われるケースのほとんどが実際に起こった企業の事例に基づき作成されたもので、大変リアリティーがあります。時には工場に行き現場を見ながらの授業もあり、真実味を持ってケースと対面することができます。結果、様々な分析や判断を多面的にバランスよく身に付けることができるので、実際のビジネスの場で使える即戦力が養われると思います。

ケースメソッドは、「自己学習」「グループ・ディスカッション」「クラス・ディスカッション」と3段階に分けて行われるので、自分の意見と他者の意見がどのように違うのか思考プロセスや価値観基準より確認できます。

最後の授業では個人研究の作成も設けられていますので、インプットだけでなくアウトプットをすることにより、成果を確認することもできると思います。

藤江 誠氏

1976年生まれ 明治大学商学部商学科 2000年卒
久光製薬株式会社 人事部人材開発課

週末集中セミナー

まとまった時間が確保できない皆様のために経営教育の基本8分野に絞って、参加しやすい土曜日にお届けします。

<http://www.kbs.keio.ac.jp/seminar/mdip/>

マネジメント・ディベロップメント・インテンシブ・プログラム(MDIP)

土曜日3回で特定科目を集中して学ぶ、ケースを中心とした通学型セミナー

■ セミナーの目的

まとまった時間が確保できない皆様のために、単独コースを土曜日に受講できるプログラムです。2年間で計8分野をカバーするプログラムで、ご希望のコースを受講することができ、ジェネラリストとしての視点を養成できる体制が整っております。会社での勤務を続けながら、特定領域をより深く学び、経営教育の基本8分野を横断的に学習することができます。

■ 研修形態

土曜日昼間3日間・年4回コース[通学型]

■ 特色

科目別集中プログラム

主要な8分野の中から、ご希望のコースを受講することが可能です。本年は右欄の4コースを提供いたします。

土曜日開講

様々な科目をまとめて受講する時間が確保できない方のために、科目別受講を可能とし、且つ土曜日に開講します。

特定分野における必要な知恵と人的ネットワークの獲得

様々な分野から集まった参加者同士で、具体的な経営課題について討議することにより、状況分析力や意思決定能力を研鑽し、特定の分野における必要な知恵と人的ネットワークが得られます。

標準的時間帯

09:00 ~ 10:00 グループ・ディスカッション (ケース1)

10:10 ~ 11:40 クラス・ディスカッション (ケース1)

11:40 ~ 12:40 昼食

12:40 ~ 13:40 グループ・ディスカッション (ケース2)

13:50 ~ 15:20 クラス・ディスカッション (ケース2)

15:30 ~ 17:00 レクチャー

※担当者により時間配分が変わることもございます。

2011年度のコース内容

意思決定とマネジメントシステム集中コース

経営の場で避けることのできない不確実性をどのように表現し分析するかを検討します。また不確実性の下で意思決定を支援するのに重要な分析ツールである「確率モデル」や「デシジョン・ツリー」について取り上げます。

会計管理集中コース

「会計リテラシー」の重要性を認識するとともに、会計を経営のツールとして使う能力を鍛える講座です。さまざまな企業の財務諸表を読み解きながら、経営分析を行い、経営の中身にまで立ち入って議論していきます。その中で「財務諸表の読み解き方」をわかりやすく解説します。

ヘルスケアポリシー&マネジメント集中コース

わが国の医療・介護制度(公的保険と提供体制など)と、医療・介護経営および地域マネジメントの問題点や課題を把握し、今後の方向を求める討議を行います。また、医療分野に新規参入した企業の事例を基に、医療ビジネスの特徴ならびに成功条件を議論します。さらに、今後想定しうる様々な外部環境変化を取り上げ、企業ならびに医療機関がどのような対応をすべきかを検討します。

財務戦略集中コース

コースは、講義とケースメソッドの併用により、MBAの財務コースの中でも中核になっている企業価値評価、リスク管理、経営戦略における財務的思考について、受講生に集中的な検討の機会を提供します。受講生が、M&Aの判断、経営上のリスクコントロール、成長戦略の検討と評価などの局面で経営幹部が必要とされる、財務的思考と基本的手法を理解することを目的としています。

ビジネス・スクール教員一覧

情報・意思決定



青井 倫一
教授

AOI, Michikazu

1969年東京大学工学部卒業、1972年東京大学大学院経済学研究科修士課程、1975年同博士課程修了、1976年慶應義塾大学ビジネス・スクール助手、1980年同大学院経営管理研究科助教授、1990年同研究科教授となる。2001年～2005年9月同研究科委員長兼ビジネス・スクール校長を務める。この間、1976年～79年ハーバード大ビジネス・スクール博士課程に留学。同大学より博士の称号を受ける。

専攻分野

- ▶ マネジリアル・エコノミクス
- ▶ 競争戦略
- ▶ 交渉研究論
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ リスクマネジメント

自主研究

- ▶ 交渉研究論
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ コーポレート・ガバナンス
- ▶ グローバル時代の競争戦略

主要著書・論文

- ▶ 「行動する知性：日本社会における経営資源の戦略的再結合」（慶應経営論集, 2008）
- ▶ 『企業のリスクマネジメント』（慶應義塾大学出版会, 2005）
- ▶ 『アレキサンダー最強の帝王学』訳（三笠書房, 2005）
- ▶ 『企業のリスクマネジメント』編著（慶應義塾大学出版会, 2005）
- ▶ 「日本企業における企業統治システム設計の課題」（医療と社会Vol.11 No.1, 2001年8月）
- ▶ 「交渉理論」（慶應経営論集第8巻第2号, 1989）
- ▶ 『インタラクティブ・マネジメント』共著（ダイヤモンド社, 1996）
- ▶ 『リーダー企業の興亡』共著（ダイヤモンド社, 1989）

組織・マネジメント



浅川 和宏
教授

ASAKAWA, Kazuhiro

1985年早稲田大学政治経済学部卒業、(株)日本興業銀行勤務を経て、1991年ハーバード大学ビジネス・スクール経営学修士（MBA）。1996年INSEAD経営学博士（Ph.D.）。1995年慶應義塾大学大学院経営管理研究科準専任講師。1997年助教授。2004年教授。同年MIT客員研究員。2005年より（独）経済産業研究所（RIETI）ファカルティ・フェロー。2009-10年APJM誌 Senior Editor。2009年より米Global Strategy Journal誌（GSJ）のAssociate Editor。米JIM及びJIBS誌 Editorial Board Memberを務める。

専攻分野

- ▶ 多国籍企業論
- ▶ 組織理論
- ▶ グローバル・イノベーション論

自主研究

- ▶ 研究開発の国際化と多国籍企業イノベーション
- ▶ 国際R&Dマネジメントにおける知識のグローバル結合メカニズム
- ▶ グローバルR&Dアライアンスとパフォーマンス
- ▶ グローバル多角化企業内における知的資源流動化の研究
- ▶ 未来型多国籍企業の研究

主要著書・論文

- ▶ “Home Base-Compensating R&D: Indicators, Public Policy, and Ramifications for Multinational Firms” (Journal of International Management, forthcoming.) 共著
- ▶ “Innovation and the Multinational Enterprises” (Advances in International Management, Vol.23, 2010) 共著
- ▶ “Firms’ Open Innovation Policies, Laboratories’ External Collaborations, and Laboratories’ R&D Performance” (R&D Management, Vol.40, No.2, 2010) 共著
- ▶ “R&D Collaborations and Product Innovation,” (Journal of Product Innovation Management, 2010) 共著
- ▶ “R&D Internationalization in China and India: Conventional Wisdom Versus reality,” (Asia Pacific Journal of Management, 2008) 共著
- ▶ “Co-evolution of National Innovation System and Organizational System: A Situation of Biotechnology Sector in Japan,” (Journal of Asian Business, 2006)



姉川 知史

教授

ANEGAWA, Tomofumi

1978年東京大学経済学部卒業、1980年同大学院経済学研究科修士課程（経営学）、1983年同博士課程修了、1983年慶應義塾大学大学院経営管理研究科・同附属ビジネス・スクール助手、1991年同助教授、1999年同教授となる。医学研究科委員（2005年より）。この間、1991年イエール大学経済学博士課程修了、経済学博士Ph.D.を授与される。

専攻分野

- ▶ 企業経済学
- ▶ 応用ミクロ経済学
- ▶ 国際経営
- ▶ 医療経済学

自主研究

- ▶ R&Dと生産性の実証研究
- ▶ 知的財産権の価値と紛争の実証研究
- ▶ 企業評価、企業業績、M&Aの分析
- ▶ 医療、健康、規制、技術政策の分析
- ▶ 医薬品産業のR&Dの分析

主要著書・論文

- ▶ 「日本の医薬品産業」吉森賢編『世界の医薬品産業』（東京大学出版会、2007）
- ▶ 『医薬品研究開発のセントラル・ドグマー医薬品企業の機能と限界』佐藤光編著（ナカニシヤ出版、2007）
- ▶ 『バイオテクノロジーの経済倫理学』（ナカニシヤ出版、2007）
- ▶ 『医療品企業のM&Aの費用と効果』（医療と社会、2000）
- ▶ 『医薬品価格と需要の実証研究』（医療と社会、1999）
- ▶ 『医薬品の研究開発と社会的共通資本』（医療と社会、1999）
- ▶ 『知的財産権紛争の意思決定分析－デシジョン・ツリー分析の有効性』（日本機械輸出組合、1995）



池尾 恭一

教授 / 三菱チェアシップ基金教授

IKEO, Kyoichi

1973年慶應義塾大学商学部卒業、1975年大学院商学研究科修士課程修了、1978年博士課程単位取得退学。関西学院大学商学部専任講師、助教授を経て、1988年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、1994年教授となる。2005年10月同研究科委員長兼ビジネス・スクール校長に就任（2005-2009）。この間、1981年ペンシルバニア州立大学に、1988年ハーバード大学にそれぞれ客員研究員として留学。1991年商学博士の称号を受ける。日本消費者行動研究学会会長（1998-1999）、日本商業学会副会長（2004-2006）、『マーケティング・ジャーナル』誌編集委員長（1999-）。

専攻分野

- ▶ マーケティング戦略
- ▶ 消費者行動
- ▶ 流通論

自主研究

- ▶ 新しいマーケティング戦略体系
- ▶ データベース・マーケティング
- ▶ ネット環境のもとでのマーケティング戦略
- ▶ マーケティング・イノベーション
- ▶ 機能価値を超えた消費者行動

主要著書・論文

- ▶ 『マーケティング』共著（有斐閣、2010）
- ▶ 『戦略的データマイニング』共著（日経BP社、2008）
- ▶ 『マーケティング戦略』共著（有斐閣、2004）
- ▶ 『ネット・コミュニティのマーケティング戦略』編著（有斐閣、2003）
- ▶ 『日経で学ぶ経営学の考え方』共著（日本経済新聞社、2003）
- ▶ 『商業学：新版』共著（有斐閣、2000）
- ▶ 『日本型マーケティングの革新』（有斐閣、1999）
- ▶ 『消費者行動とマーケティング戦略』（千倉書房、1991）

ビジネス・スクール教員一覧



総合経営

磯 辺 剛 彦
教授

ISOBE, Takehiko

1981年慶應義塾大学経済学部卒業。1981年株式会社井筒屋。1991年慶應義塾大学経営学修士。1996年慶應義塾大学経営学博士。1996年流通科学大学商学部助教授、1999年教授、2005年神戸大学経済経営研究所教授を経て2007年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。この間、1997年スタンフォード大学ビジネススクールに客員研究員として留学。2008年（財）企業経営研究所所長。2010年よりAsia Pacific Journal of Management誌のAssociate Editor、Journal of International Management誌のEditorial Board。1999年中小企業研究奨励賞（商工総合研究所）、2004年及び2006年Winner: Best Paper Awards (Asia Academy of Management Conference)。

専攻分野

- ▶ 経営戦略
- ▶ グローバルマネジメント

自主研究

- ▶ グローバルの視点による経営戦略
- ▶ 事業戦略・競争戦略の策定
- ▶ ベンチャー活動の国際比較研究 (Global Entrepreneurship Monitor)

主要著書・論文

- ▶ Chan CM, Makino S.; Isobe T. (forthcoming) "Does Sub-national Region Matter?: Foreign Affiliate Performance in the United States and China," (Strategic Management Journal)
- ▶ 『国境と企業：制度とグローバル戦略の実証分析』（東洋経済新報社、2010）
- ▶ Chung CC, Lee S, Beamish PW.; Isobe T. 2010. "Subsidiary Expansion/Contraction during Times of Economic Crisis," (Journal of International Business Studies 41 (3): 500-516)
- ▶ Chan CM, Isobe T.; Makino S. 2008. "Which Country Matters? Institutional Development and Foreign Affiliate Performance," (Strategic Management Journal: 29 (11):1179-1205)
- ▶ Isobe T, Makino S.; Montgomery DB. 2008. "Technological Capabilities and Firm Performance: The Case of Small Manufacturing Firms in Japan," (Asia Pacific Journal of Management 25 (3):413-428.)



マーケティング

井 上 哲 浩
教授

INOUE, Akihiro

1987年関西学院大学商学部卒業、1989年同大学院商学研究科博士課程前期課程修了、92年同後期課程単位取得中退、1996年カリフォルニア大学ロサンゼルス校経営学博士（Ph.D.）。関西学院大学商学部専任講師、助教授、教授を経て、2006年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。

専攻分野

- ▶ マーケティング・マネジメント
- ▶ マーケティング・サイエンス
- ▶ マーケティング・コミュニケーション・マネジメント

自主研究

- ▶ クロスメディア戦略
- ▶ 大規模データ分析手法
- ▶ 価値マーケティング戦略
- ▶ インターネットマーケティング
- ▶ データベースマーケティング
- ▶ 消費者選択行動モデル

主要著書・論文

- ▶ 『マーケティング』共著（有斐閣、2010）
- ▶ 「サービス視点からのマーケティング情報と意思決定」（システム/制御/情報(9月), 2009）
- ▶ 『戦略的データマイニング-アスクルの事例で学ぶ』共著（日経BP社、2008）
- ▶ 『費用対効果が23%アップする 刺さる広告—コミュニケーション最適化のマーケティング戦略』（ダイヤモンド、2008）
- ▶ 『Webマーケティングの科学』編著（千倉書房、2007）
- ▶ 「マーケット・シェア・モデルの一拡張」（商学論究52巻4号、2005）
- ▶ "An Approach to Managerially Identifying a Brand's Cognitive Hierarchical Structure," 共著 (33rd EMAC Conference Proceedings, 2004)
- ▶ 『マーケティングの数理モデル』共著（朝倉書店、2001）
- ▶ 『消費者選択行動のニュー・ディレクションズ』共著（関西学院大学出版会、1998）



大林 厚臣

教授

OBAYASHI, Atsuomi

1983年京都大学法学部卒業。日本郵船（株）勤務をへて1996年シカゴ大学から行政学博士号を取得。同年に慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、1998年助教授、2006年教授となる。その間2000～2001年スタンフォード大学客員研究員、2001～2003年日本原子力研究所研究員、2003～2006年科学技術振興機構研究員、2007年～現在あらた監査法人あらた基礎研究所研究員、慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所上席研究員を兼任。

専攻分野

- ▶ ミクロ経済学
- ▶ 産業組織論

自主研究

- ▶ 技術開発の目標設定と経営戦略
- ▶ 安全・安心のための社会技術
- ▶ 情報共有のインセンティブ
- ▶ 危機管理と事業継続
- ▶ 感染症対策とバイオセキュリティ

主要著書・論文

- ▶ 「シーズとニーズの構造化によるイノベーションの分類と製品開発戦略」（慶應経営論集, 2008）
- ▶ 「IT障害に関する分野横断的演習の取組み」共著,（社会技術研究論文集, 2008）
- ▶ 『米国におけるバイオセキュリティ関連政策』, 『バイオテロ対策のニーズとシーズの構造およびマッチング』, 『産業界の事業継続と感染症・バイオテロ対策』,（慶應義塾大学グローバルセキュリティ研究所『日本におけるバイオテロリズム対策向上を目指した技術・研究開発に関する調査研究最終報告書』, 2008）
- ▶ “Proper Incentives to Promote Information Exchange,”（Journal of Industrial Engineering and Management Systems, 2007）
- ▶ 『社会技術の普及に向けた環境整備の提案』（『安全・安心のための社会技術』, 東京大学出版会, 2006）
- ▶ 『地震リスクの明示と被害低減戦略の策定』（社会技術研究開発センター, 2006）



河野 宏和

教授 / エーザイチュアシップ基金教授 / ビジネス・スクール校長

KONO, Hirokazu

1980年慶應義塾大学工学部管理工学科卒業、1982年大学院工学研究科修士課程、1987年博士課程修了、1991年工学博士の称号を受ける。1987年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手、1991年助教授、1998年教授となる。2009年10月より、慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長、慶應義塾大学ビジネス・スクール校長を務める。1991年7月より1年間、ハーバード大学ビジネス・スクールへ留学。日本経営工学会理事、TPM優秀賞審査委員、IEレビュー編集委員長。

生産

専攻分野

- ▶ 生産政策
- ▶ 生産マネジメント
- ▶ 生産管理論
- ▶ 経済性工学

自主研究

- ▶ 改善活動のマネジメント
- ▶ 生産性向上に向けた生産工程および間接事務作業の分析・改善方法
- ▶ 情報フローの分析方法 -情報システム導入時の業務改善-
- ▶ トータル・サプライ・システムの分析・設計方法
- ▶ 不確実下での経済性評価方法

主要著書・論文

- ▶ “Economic Risk Analysis for Investment Alternatives Considering Yield and Capacity over Multiple Periods,”（日本経営工学会論文誌, 第60巻6E号, 2010）
- ▶ “Profit Sensitivity Analysis under Uncertainties for Cases of Production Capacity Surplus and Shortage,”（日本経営工学会論文誌, 第59巻6号, 2009）
- ▶ “Safety Analysis under Uncertainties for Investment Alternatives over Multiple Periods using the Total-Cost Unit-Cost Domain,”（日本経営工学会論文誌, 第58巻6号, 2008）
- ▶ 「作業ステップの階層性に着目した間接事務作業の分析および改善フレームワークの提案」（経営情報学会誌, 第15巻4号, 2007）
- ▶ 「顧客との「やりとり」に着目したサービスプロセス改善方法の提案」（日本経営工学論文誌, 第58巻 2号, 2007）
- ▶ 「モノづくりの基盤強化の視点-基本変換の考えを用いた改善方法とその活用-」（組織科学, 第40巻 4号, 2007）

ビジネス・スクール教員一覧



総合経営

小林 喜一郎
教授

KOBAYASHI, Kiichiro

1980年慶應義塾大学経済学部卒業。1989年慶應義塾大学経営学修士（MBA）。1989年より1993年迄、(株)三菱総合研究所・経営コンサルティング部主任研究員。1996年慶應義塾大学経営学博士（Ph.D.）。1997年4月より、ハーバード大学ビジネススクールへ留学。2000年、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、2006年教授。2001年～2006年フランスReims Management School客員教授。

専攻分野

- ▶ 経営戦略論
- ▶ 組織戦略論

自主研究

- ▶ ナレッジ・トランスファーに関する研究
- ▶ 製造業における事業構造変革に関する研究
- ▶ コア・テクノロジー蓄積と経営成果に関する研究
- ▶ テクノロジー・マネジメントに関する研究

主要著書・論文

- ▶ 「長寿型製品と連続イノベーション」(慶應経営論集第26巻第1号, 2009)
- ▶ バーゲルマン, クリステンセン, ウィールライト編著, (邦訳)『技術とイノベーションの戦略的マネジメント(下巻)』PART3, Case III-2, 共著(翔泳社, 2007)
- ▶ "Searching for Competitive Core Technologies," (Journal of Global Business and Competitiveness, 2006)
- ▶ "De-maturity and Diversification: An Analysis of Business Innovation in Mature Industries," (International Journal of Innovation and Incubation, No.1, 2005)
- ▶ 「イノベーション・ドライバー」(経営研究, 2004)
- ▶ 「ナレッジ構築と戦略提携」(日本ナレッジ・マネジメント学会研究年報, 2004)
- ▶ 「イノベーションを推進する新時代のイントラプレナー像」(日本ベンチャー学会Japan Ventures Review, No.3, 2002)
- ▶ 「ナレッジ優位性とプレ・コマーシャル競争」(日本ナレッジ・マネジメント学会研究年報, 2001)



組織・マネジメント

清水 勝彦
教授

SHIMIZU, Katsuhiko

1986年東京大学法学部卒、1994年ダートマス大学エイモス・タックススクール経営学修士（MBA）、コーポレートディレクション（プリンシプルコンサルタント）、を経て、2000年テキサスA&M大学経営学博士（Ph.D.）。同年テキサス大学サンアントニオ校助教授、2006年准教授（テニュア取得）。Academy of Management Journal, Journal of Management Studies, Journal of International Management の編集委員（Editorial Board）を務める。

専攻分野

- ▶ 組織学習
- ▶ 組織マネジメント
- ▶ M&Aにまつわる戦略実行・変更

自主研究

- ▶ 失敗からの組織的学習
- ▶ M&Aを含む経営戦略実行
- ▶ 企業の意味変更メカニズム及びタイミング
- ▶ 国際化における国文化、企業文化の融合・活用

主要著書・論文

- ▶ Shimizu, K. 2010. Risks of corporate entrepreneurship: Autonomy and agency issues. *Organization Science*, forthcoming.
- ▶ 『戦略実行の組織力』(仮題、日経BP, 2010)
- ▶ 『経営の神は細部に宿る』(PHP, 2009)
- ▶ 『失敗から学んだつむりの経営』(講談社, 2008)
- ▶ Shimizu, K. 2007. Prospect theory, behavioral theory, and threat-rigidity thesis: Combinative effects on organizational divestiture decisions of a formerly acquired unit. *Academy of Management Journal*, 50: 1495-1514.
- ▶ 『新しい戦略はなぜいつも行き詰るのか?』(東洋経済新報社, 2007)
- ▶ 『戦略の原点』(日経BP社, 2007)



組織・マネジメント

高木 晴夫

教授 / 松下幸之助チェアシップ基金教授

TAKAGI, Haruo

1973年慶應義塾大学工学部管理工学科卒業、1975年同大学院工学研究科修士課程、1978年同博士課程修了。1984年ハーバード大学ビジネス・スクール博士課程卒業、同大学より経営学博士号を授与される。1978年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手、1985年助教授、1994年教授となる。

専攻分野

- ▶ 組織行動学
- ▶ 組織とリーダーシップ

自主研究

- ▶ 企業組織に生じる自己組織性の制御と活用
- ▶ 組織のフラット化・ネットワーク化と成果主義
- ▶ 日本企業の組織を内部から変革することの可能性
- ▶ ネットワーク型組織における動機づけの始動と向上
- ▶ 企業経営における突発的事態でのリーダーシップ

主要著書・論文

- ▶ 『ケースメソッド教授法』訳(ダイヤモンド社, 2010)
- ▶ 『【新版】組織行動のマネジメント』訳(ダイヤモンド社, 2009)
- ▶ 『トヨタはどうやってレクサスを創ったのか』(ダイヤモンド社, 2007)
- ▶ 『実践!旧本型ケースメソッド教育』共著(ダイヤモンド社, 2006)
- ▶ 『組織マネジメント戦略』監修(有斐閣, 2005)
- ▶ 『人的マネジメント戦略』監修(有斐閣, 2004)
- ▶ 『組織の経営学』訳(ダイヤモンド社, 2002)
- ▶ 『静かなリーダーシップ』監修(翔泳社, 2002)



経営環境

田中 滋

教授 / 富士通チェアシップ基金教授

TANAKA, Shigeru

1971年慶應義塾大学商学部卒業、1975年大学院商学研究科修士課程、1980年同博士課程単位取得退学、この間、1975～77年ノースウエスタン大学経営大学院修士課程修了。1977年大学ビジネス・スクール助手、1981年大学院経営管理研究科助教授、1993年教授となる。日本ヘルスサポート学会理事長、日本介護経営学会会長、医療経済学会理事、日本ケアマネジメント学会理事、ピープルズHOPEジャパン副理事長、日本慢性疾患セルフマネジメント協会副理事長。

専攻分野

- ▶ 経営環境
- ▶ 医療政策
- ▶ 高齢者ケア政策
- ▶ 医療経済学
- ▶ ヘルスケアマネジメント

自主研究

- ▶ 地域包括ケアシステム
- ▶ 医療保険と介護保険
- ▶ 介護報酬のあり方
- ▶ 社会保障制度と国民負担率
- ▶ 医療提供体制と医療マネジメント

主要著書・論文

- ▶ “社会保障の役割と国民負担率”『財政と社会保障』所収(東京大学出版会, 2010)
- ▶ “地域包括ケア：地域における医療・介護・福祉の一体的提供”(病院69巻1号 医学書院, 2010)
- ▶ 『ディジーズマネジメントの実際』共編著(日本医学出版, 2009)
- ▶ 『MBAの医療・介護経営』共編著(医学書院, 2009)
- ▶ 「日本の経済社会と医療」『学術会議叢書15 医療を崩壊させないために』所収(2008)
- ▶ 『在宅医療の経済的基盤』共編著(中央法規出版, 2008)
- ▶ 「ケア産業論」『ケアを实践する仕掛け』所収(岩波書店, 2008)
- ▶ 『医療法人制度改革の評価と今後の課題』編著“医療と社会”, 17巻4号,(医療科学研究所, 2008)
- ▶ 「診療報酬と地域差」“病院”66巻9号,(医学書院, 2007)

ビジネス・スクール教員一覧



経営環境

中村 洋
教授

NAKAMURA, Hiroshi

1988年一橋大学経済学部卒業、1996年スタンフォード大学経済学博士課程修了（Ph.D.）、1996年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、同1998年助教授、同2005年教授。慶應義塾インフォメーションテクノロジーセンター長兼任。

専攻分野

- ▶ 経済学
- ▶ 産業組織論（バイオ・医薬品）
- ▶ 経営戦略論

自主研究

- ▶ 戦略的研究開発インセンティブ（環境規制と研究開発インセンティブ、貿易自由化と研究開発インセンティブ）
- ▶ 製薬企業・ベンチャー企業の研究開発戦略
- ▶ 医療システムと経済の関係（医薬品安全性情報体制の在り方、薬価制度改革の在り方、GE薬活用、開発環境整備）

主要著書・論文

- ▶ 「医薬品のライフサイクル・マネジメントの適正「活用」と副作用」（日本薬学会誌、近刊）
- ▶ 「Firms' Open Innovation Policies, Laboratories' External Collaborations, and Laboratories' R&D Performance」共著（R&D management, 2010）
- ▶ 「医薬品産業の課題と国民・患者の視点に立った「成長戦略」-国際競争力強化を高めるために何が必要か-」（社会保険旬報, 2010）
- ▶ 「新たな派生市場セグメントに対する既存ビジネスシステムの適応困難性：競争優位劣化・逆転の要因に関する一考察」共著（組織科学, 2010）
- ▶ 『ライフサイエンス産業経済分析-経営と政策の共進的発展-』（慶應義塾大学出版会, 2009）
- ▶ 「医療経済から見たジェネリック医薬品」（ジェネリック研究, 2009）
- ▶ 「製薬産業の構造変化および新しいアライアンスおよびM&Aへの展望」（臨床医薬, 2008）
- ▶ 「医療用医薬品産業における構造変化と新たなM&A・アライアンスへの展望」（医療と社会, 2007）



情報・意思決定

林 高樹
教授

HAYASHI, Takaki

東京大学大学院工学系研究科修士課程修了。日本興業銀行勤務を経て、シカゴ大学統計学部博士課程終了。コロンビア大学統計学部助教授、慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授を経て、2009年同研究科教授。博士（統計学）。

専攻分野

- ▶ 高頻度データ分析
- ▶ 金融工学
- ▶ 確率過程の統計解析

自主研究

- ▶ 金融資産運用戦略・トレーディング戦略
- ▶ 定量的リスク評価・リスク管理
- ▶ 意思決定分析

主要著書・論文

- ▶ 林, 「離散非同期観測データ間の共分散推定」, 『数理科学』 2010年11月号（サイエンス社, 2010）
- ▶ 林, 「高頻度データ解析：市場リスク計測手法の新展開」, 『オペレーションズ・リサーチ』, 55-9, 546-552（日本オペレーションズ・リサーチ学会, 2010）
- ▶ 林, 「高頻度データとは何か」, 『証券アナリストジャーナル』, 48-1, 56-66（日本証券アナリスト協会, 2010）
- ▶ Sato, A.-H. and Hayashi, T. (2010): "Fluctuation Scaling and Covariance Matrix of Constituents' Flows on a Bipartite Graph," *European Physical Journal B*, 76, 529-535.
- ▶ 林, 「高頻度データと時間変更」, 『統計数理』, 57-1, 39-65（統計数理研究所, 2009）
- ▶ 林, 吉田, 「高頻度金融データと統計科学」, 『21世紀の統計科学I: 社会・経済の統計科学』第10章（東京大学出版会, 2008）
- ▶ Hayashi, T. and Kusuoka, S. (2008): "Consistent Estimation of Covariation under Nonsynchronicity," *Statistical Inference for Stochastic Processes*, 11-1, 93-106.



山 根 節

教授

YAMANE, Takashi

1973年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業、1974年公認会計士第2次試験合格、同時に監査法人サンワ事務所（現・トーマツ）入社。1977年公認会計士資格取得。1982年慶應義塾大学・大学院経営管理研究科修士課程修了。同年コンサルティング会社を設立して代表となる。1994年慶應義塾大学・大学院経営管理研究科助教授。1997年3月慶應義塾大学商学研究科博士課程修了（商学博士）。1998年米国スタンフォード大学客員研究員。2001年経営管理研究科教授。2003年RJCカー・オブ・ザ・イヤー選考委員。2006年より育児支援サービス産業研究会（経済産業省）座長など公職を多数務める。

専攻分野

- ▶ 経営戦略
- ▶ 組織マネジメント
- ▶ 会計管理

自主研究

- ▶ 国際会計基準(IFRS)とこれからの経営
- ▶ エンタテインメント・コンテンツ・ビジネスのマネジメント
- ▶ バイオ・テクノロジーとマネジメント

主要著書・論文

- ▶ 『なぜ、あの会社は儲かるのか?』（日経ビジネス人文庫、早稲田大学・山田英夫教授との共著、2009）
- ▶ 『新版ビジネス・アカウンティング―財務諸表との格闘のすすめ』（中央経済社、2008）
- ▶ 『なぜ、あの会社は儲かるのか?』共著（日本経済新聞社、2006）
- ▶ 『経営の大局をつかむ会計―健全なドンブリ勘定のすすめ』（光文社新書、2005）
- ▶ 『日経で学ぶ経営戦略の考え方』共著（日本経済新聞社、2004）
- ▶ 『戦略と組織を考える―MBAのための7ケース』（中央経済社、2003）
- ▶ 『エンタテインメント発想の経営学―“遊び”が生む現代ヒット戦略』（ダイヤモンド社、2001）



余 田 拓 郎

教授

YODA, Takuro

東京大学工学部卒業。住友電気工業（株）勤務を経て、慶應義塾大学大学院経営管理研究科修了。名古屋大学経済学部専任講師、同学部助教授および慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授を経て、2007年同研究科教授。博士（経営学）。

専攻分野

- ▶ マーケティング戦略
- ▶ ビジネス・マーケティング
- ▶ サービス・マーケティング

自主研究

- ▶ B2B企業のマーケティングとブランディング
- ▶ サービス・マーケティング
- ▶ 技術戦略

主要著書・論文

- ▶ 『マーケティング科学の方法論』編著（有斐閣、2009）
- ▶ 『売れる仕掛けはこうしてつくる』編著（日本経済新聞社、2006）
- ▶ 『B2Bブランディング』共著（日本経済新聞社、2006）
- ▶ 『ゼミナール マーケティング入門』共著（日本経済新聞社、2004）
- ▶ 『ビジネススクールテキスト マーケティング戦略』共著（有斐閣、2004）
- ▶ 『カスタマーリレーションの戦略論理』（白桃書房、2000）
- ▶ 『商品開発・管理入門』編著（中央経済社、2007）
- ▶ “Effect of Unfairness on Customer Satisfaction: New Insights into Customer Retention”, 共著（Innovative Marketing, 2007）

ビジネス・スクール教員一覧



組織・マネジメント

渡辺 直登

教授 / トヨタチェアシップ基金教授

WATANABE, Naotaka

1975年名古屋大学教育学部卒業。(株)東芝勤務を経て、1985年イリノイ大学大学院教育心理学研究科博士課程修了(Ph.D.)。南山大学経営学部助手・講師・助教授を経て、1998年慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授。経営行動科学学会会長(2002年～2004年)、産業・組織心理学会理事、コミュニティ心理学会理事。

専攻分野

- ▶ 組織心理学
- ▶ 心理測定論

自主研究

- ▶ コンピュータ支援適合型テストによる人的資源アセスメント
- ▶ 職業・職務興味に関する日米比較研究 -新モデルの提唱-
- ▶ 職務態度に関する傾性的アプローチ -国際比較の視点から-
- ▶ 項目反応理論による組織心理変数の測定問題
- ▶ メンタリングに基づくストレス・マネジメントに関する研究

主要著書・論文

- ▶ “Application of Item Response Theory to Achieve Cross-Cultural Comparability of Occupational Stress Management 2008,” (in press) International Journal of Methods in Psychiatric Research.
- ▶ “Structure of Interests in Japan: Application to the Personal Globe Inventory Occupational Scales,” 2006 Measurement and Education in Counseling and Development, 38, 222-235.
- ▶ “Core Self-evaluation in Japan: Relative Effects on Job Satisfaction, Life Satisfaction, and Happiness,” 2005 Journal of Organizational Behavior, 26, 965-984.
- ▶ 『職場の精神分析』監訳(亀田ブックサービス, 2008)
- ▶ 『プログラム評価研究の方法』共著(新曜社, 2008)



情報・意思決定

安道 知寛

准教授

ANDO, Tomohiro

2000年九州大学理学部数学科卒業、2002年同大学院数理学府修士課程、2004年博士課程修了(博士:数理学)。東京大学医科学研究所リサーチアソシエイトを経て、2005年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師、2007年同研究科准教授となる。

専攻分野

- ▶ 経営科学
- ▶ 計量経済学
- ▶ 統計科学

自主研究

- ▶ Business management
- ▶ Econometrics
- ▶ Statistical science

主要著書・論文

- ▶ 2010: Bayesian statistical modeling and model selection. CRC Press.
- ▶ 2010: Bayesian statistical modeling (in Japanese). Asakura Publishing Co., Ltd.
- ▶ 2010: A direct Monte Carlo approach for Bayesian analysis of the seemingly unrelated regression model (with Zellner, A.), Journal of Econometrics, forthcoming.
- ▶ 2007: Bayesian predictive information criterion for the evaluation of hierarchical Bayesian and empirical Bayes models, Biometrika, 94, 443-458.
- ▶ 2004: Bayesian information criteria and smoothing parameter selection in radial basis function networks (with Konishi, S. and Imoto, S.), Biometrika, 91, 27-43.



井上 光太郎

准教授

INOUE, Kotaro

1989年東京大学卒業、1997年マサチューセッツ工科大学大学院修士課程修了（MBA）、2003年筑波大学大学院博士課程修了（経営学博士）、大手邦銀（1989年～1998年）、KPMGのM&A部門のディレクター（1999年～2003年）、名古屋市立大学大学院経済学研究科助教授（2003年～2007年）を経て2007年4月より現職。行動経済学会理事。

専攻分野

- ▶ 企業財務
- ▶ コーポレートガバナンス
- ▶ ファイナンス市場

自主研究

- ▶ クロスボーダー M&A
- ▶ 法とファイナンス
- ▶ ファミリービジネスの資本政策
- ▶ 英国東インド会社の資本政策と株式市場
- ▶ 認識のバイアスと企業財務

主要著書・論文

- ▶ 「行動ファイナンスとM&A」（『現代の財務経営：行動ファイナンス』第7章，中央経済社，2010）
- ▶ “Post-Restructuring Performance in Japan” (*Pacific-Basin Finance Journal*, 18-5, 2010)
- ▶ “Do M&As in Japan Increase Shareholder Value?” (*in M&A for Value Creation in Japan*, World Scientific, 2010)
- ▶ “Corporate Restructuring in Japan: Who Monitors the Monitor?” (*Journal of Banking and Finance*, 32-12, 2008)
- ▶ “Parent Company Puzzle in Japan: Another Case of the Limits of Arbitrage,” (*Hitotsubashi Journal of Commerce and Management*, 42-1, 2008)
- ▶ 『M&Aと株価』（第1回M&Aフォーラム賞『正賞』受賞，東洋経済新報社，2006）
- ▶ 『金融経済学ハンドブックI：コーポレートファイナンス』（共訳，丸善，2006）
- ▶ 『M&Aとガバナンス』（中央経済社，2005）



太田 康広

准教授

OHTA, Yasuhiro

1992年慶應義塾大学経済学部卒業、1994年東京大学より修士（経済学）取得、1997年東京大学大学院経済学研究科博士課程単位取得退学、同年同研究科特別研究員、2002年ニューヨーク州立大学バッファロー校スクール・オブ・マネジメント博士課程修了、2003年ニューヨーク州立大学より経営学博士（Ph.D.）取得。2002年ヨーク大学ジョゼフ・E・アトキンソン教養・専門研究学部管理研究学科専任講師、2003年同学科助教授（会計分野コーディネーター）、2005年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授、2007年准教授。

専攻分野

- ▶ 分析的会計研究

自主研究

- ▶ コーポレート・ガバナンスとディスクロージャーのモデル分析

主要著書・論文

- ▶ 編著、『分析的会計研究 ―企業会計のモデル分析―』，中央経済社，2010年7月。
- ▶ 「会計研究の危機と日本の会計学界」，『現代ディスクロージャー研究』，第10号，2010年3月，1-15頁。
- ▶ 「信託型デット・アサンプションが企業会計の契約支援機能に与える影響」，『信託研究奨励金論集』，第30号，2009年11月，1-11頁。
- ▶ “The Role of Audit Evidence in a Strategic Audit,” *Journal of Accounting and Public Policy* 28(1), 58-67, January-February 2009.
- ▶ “On the Conditions under which Audit Risk Increases with Information,” *European Accounting Review* 17 (3), 559-585, September 2008.
- ▶ ウィリアム・R・スコット著，『財務会計の理論と実証』，中央経済社，2008年6月，椎葉淳・西谷順平と共訳。
- ▶ “The Fairness Opinion Puzzle: Board Incentives, Information Asymmetry, and Bidding Strategy,” (with Kenton K. Yee) *Journal of Legal Studies* 37 (1), 229-272, January 2008.
- ▶ 「自己資本利益率の計算方法について(3)」，『企業会計』，第59巻第9号，2007年9月，1324-1325頁。

ビジネス・スクール教員一覧



総合経営

岡田 正大

准教授

OKADA, Masahiro

1985年早稲田大学政治経済学部政治学科卒業。(株)本田技研工業を経て、1993年慶應義塾大学経営学修士(MBA)。Arthur D. Little (Japan)を経て、米国Muse Associates社フェロー。1999年オハイオ州立大学経営学Ph.D.を取得。2002年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授。

専攻分野

- ▶ 経営戦略論

自主研究

- ▶ BOP (The Base of the Pyramid) 市場における企業戦略の成功条件
- ▶ (上記に関連し) 営利企業のコア事業による経済的パフォーマンスと社会的パフォーマンスの両立可能性について
- ▶ ネット経済・ITが企業戦略論に及ぼす影響について
- ▶ 大学から民間への技術移転とベンチャービジネスによる事業化戦略

主要著書・論文

- ▶ 「戦略策定のリアリティと戦略理論研究への課題」(組織科学, 2009, Vol.42, No.3)
- ▶ 「日本企業のトップマネジメント・チーム: デモグラフィック・コミュニケーション・意思決定」(共著, 上智経済論集, 2008, 第53巻 第1・2号合併号)
- ▶ 「経営資源・ケイパビリティ理論とSCP理論の動学的補完性に関する考察—内部経営資源の蓄積・活用と業界構造変化の相互作用の観点から—」(共著(組織科学, 2006 Vol.40 No.1))
- ▶ 『企業戦略論—競争優位の構築と持続(上・中・下)』翻訳(ジェイ・B・バーニー著, ダイヤモンド社, 2003)
- ▶ 「ポーター VS バーニー論争の構図: RBVの可能性」(DIAMONDハーバード・ビジネス・レビュー, 2001年5月号, p88-92)
- ▶ “The Role of Knowledge Inimitability in the Two Theories of the Firm,” (慶應経営論集 第19巻2号, 2001)
- ▶ “Theories of the Firm: The Relationship Between University Technology Transfer and New Venture Creation,” (Ph.D.Dissertation, The Ohio State University, 1999)



財務

小幡 績

准教授

OBATA, Seki

1992年東京大学経済学部卒、大蔵省(現財務省)入省、1999年退職。2000年IMF、2001年～3年一橋大学経済研究所専任講師。2001年ハーバード大学経済学博士(Ph.D.)。

専攻分野

- ▶ 企業金融
- ▶ 政治経済学
- ▶ 行動ファイナンス
- ▶ NPO

自主研究

- ▶ 融資先低迷時の銀行の融資行動
- ▶ 破産・企業再生法制の企業価値への影響
- ▶ アジア、ヨーロッパにおける銀行と企業の関係

主要著書・論文

- ▶ 『すべての経済はバブルに通じる』(光文社, 2008)
- ▶ 『ネット株の心理学』(毎日コミュニケーションズ, 2006)
- ▶ 『コーポレート・ガバナンスの経済分析 変革期の日本と金融危機後の東アジア』(共著(東京大学出版会, 2003))



坂下 玄哲

准教授

SAKASHITA, Mototaka

1999年神戸大学経営学部卒業、2001年同大学院経営学研究科博士前期課程修了（修士（商学））、2004年同後期課程修了（博士（商学））。上智大学経済学部経営学科専任講師を経て、2007年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授となる。

専攻分野

- ▶ ブランド・マネジメント
- ▶ 消費者行動

自主研究

- ▶ ブランド拡張によるフィードバック効果に関する研究（共同研究）
- ▶ 成分ブランドの効果に関する研究（共同研究）
- ▶ クリックストリーム分析によるコミュニケーション効果の解明（共同研究）
- ▶ 消費者のリピート購入要因の探索（共同研究）

主要著書・論文

- ▶ “Daughter as Mother’s Extended Self,” European Advances in Consumer Research, Vol.9（forthcoming,（共著））
- ▶ 「母娘の関係性を読み解く：カタログショッピングにおけるコミュニケーションを手がかりに」（季刊マーケティングジャーナル, Vol.30 No.3, 近刊予定（共著））
- ▶ 「製品開発局面における成分ブランドの効果—空気清浄機の開発事例を手がかりに」『日本型マーケティングの新展開』第12章,（有斐閣, 2010）
- ▶ 「マーケティング・リサーチ」『ベーシック・マーケティング』第2章,（同文館出版株式会社, 2010）
- ▶ 「消費者購買意思決定」（一橋ビジネスレビュー, 第57巻第3号, 2009）
- ▶ 「消費者の情報処理と意思決定」「ブランド構築と消費者行動」『産業・組織心理学ハンドブック』IV-2&22,（丸善株式会社, 2009）
- ▶ 「カタログショッピングにおける購買意思決定プロセスに関する研究—同伴者による比較—」（経営志林第46巻第1号, 2009（共著））
- ▶ 「理想自己の決定主体—母娘関係と友人関係のノンバーバル・コミュニケーション比較—」（経営志林第46巻第2号, 2009（共著））



坂爪 裕

准教授

SAKAZUME, Yu

1989年慶應義塾大学文学部人間関係学科人間科学専攻卒業、アンダーセン・コンサルティング（現:アクセンチュア）、（株）さくら総合研究所（現:日本総合研究所）を経て、2001年京都産業大学経営学部専任講師。2004年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師。2006年慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授。

専攻分野

- ▶ 生産政策
- ▶ 生産マネジメント

自主研究

- ▶ セル生産方式に関する研究
- ▶ 継続的改善活動の促進要因に関する研究

主要著書・論文

- ▶ 「セル生産方式における作業者の統制メカニズム：標準作業と標準時間に着目して」（日本経営学会誌, 第22号, 2008）
- ▶ 「情報システム導入の失敗原因分析：利害関係者間のコンフリクトに着目して」（経営情報学会誌, 第17巻2号, 2008）
- ▶ 「セル生産方式の間接的効果発生メカニズムとその促進要因」（日本経営学会誌, 第19号, 2007）
- ▶ “Conditions for Successful Implementation of Assembly Cells,” (Industrial Engineering & Management Systems, Vol.5 No.2, 2006)
- ▶ 「セル生産方式を巡るパラドックス—セル生産方式類型化の試み」（日本経営学会誌, 第17号, 2006）
- ▶ 「セル生産方式と分業の新展開—導入企業8社の事例研究」（日本経営学会誌, 第16号, 2006）
- ▶ “Is Japanese Cell Manufacturing a New System : A Comparative Study Between Japanese Cell Manufacturing and Cellular Manufacturing,” (Journal of Japan Industrial Management Association, Vol.55 No.6, 2005)

ビジネス・スクール教員一覧



財 務

高橋 大志
准教授

TAKAHASHI, Hiroshi

1994年東京大学工学部卒業。1994年～1997年富士フイルム（株）研究員。1997年～2005年三井信託銀行（当時）シニアリサーチャー。2002年筑波大学大学院修士課程修了。2004年同大学院博士課程修了。2005年～2008年岡山大学准教授。2007年キール大学客員研究員。2008年より慶應義塾大学経営管理研究科准教授。博士（経営学）。

専攻分野

- ▶ 企業財務
- ▶ ファイナンス
- ▶ アセットプライシング

自主研究

- ▶ ファイナンス
- ▶ 企業財務
- ▶ リスクマネジメント
- ▶ コンピュータサイエンス
- ▶ 企業年金
- ▶ 社会シミュレーション

主要著書・論文

- ▶ “An Analysis of the Influence of Fundamental Values' Estimation Accuracy on Financial Markets,” (Journal of Probability and Statistics, 2010)
- ▶ “Clarification of the Price Fluctuation Mechanism in Financial Markets: Disparity in Forecast Accuracy among Investors and Asset Price Fluctuations,” (Int. J. of Computer Applications in Technology, 2010)
- ▶ 「エージェントシミュレーションが行動ファイナンス理論と実市場をつなぐ」共著（人工知能学会誌, 2009）
- ▶ “New Advances in Intelligent Decision Technologies」分筆担当（Springer-Verlag, 2009）
- ▶ 「ビジネスゲームによる投資と資本構成選択問題の学習」共著（電子情報通信学会和文論文誌, 2009年）
- ▶ 「ビジネスゲームによるファイナンスへの接近：金融資産への投資の意思決定の学習」共著（コンピュータソフトウェア, 2008）
- ▶ 『金融・会計のビジネス数理』分筆担当（朝倉書店, 2007）



会 計

村上 裕太郎
准教授

MURAKAMI, Yutaro

2000年上智大学経済学部経済学科卒業、2002年大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了、2006年同後期課程修了。博士（経済学）。名古屋商科大学会計ファイナンス学部専任講師を経て、2009年より慶應義塾大学大学院経営管理研究科准教授となる。

専攻分野

- ▶ 分析的会計研究
- ▶ 税務会計

自主研究

- ▶ 移転価格税制における2国間事前確認制度（BAPA）の研究
- ▶ 会計利益と課税所得の一致の程度と価値関連性に関する研究

主要著書・論文

- ▶ “Does Firm Strategy Have Systematic Effects in Predicting Future Cash Flows?,” Osaka City University Business Review, No.20, pp. 15-24, 2009.(共著)
- ▶ 「利益マネジメントの動学モデル」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, 第53巻1号, 2008, pp. 105-115。(共著)
- ▶ 「移転価格税制における2国間事前確認制度（BAPA）」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, 第52巻2号, 2008, pp. 149-158。
- ▶ 「企業戦略が会計情報の特性に与える影響」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, 第52巻1号, 2007, pp. 115-130。(共著)
- ▶ 「地方分権化が国税と地方税の最適税率および経済成長率に及ぼす影響についての考察」, 名古屋商科大学総合経営・経営情報論集, 第51巻2号, 2007, pp. 231-245。
- ▶ “Vertical Intergovernmental Relationship and Economic Growth,” Economics Bulletin, Vol.8, No.12, 1-10, October 2006.
- ▶ 「銀行業におけるソフトウェア資本の最適投資－日経NEEDS銀行財務データを用いたパネルデータ分析－」, 大阪大学経済学, 第55巻第2号, 2006, pp. 74-84。(共著)



大 藪 毅

専任講師

OYABU, Takeshi

1992年京都大学経済学部卒業。1996年京都大学大学院経済学研究科修士課程修了。1997年ロンドン・スクール・オブ・エコノミクス大学院産業関係学部留学。この間、新日本製鐵株式会社、(社)関西国際産業関係研究所に勤務。2003年慶應義塾大学大学院経営管理研究科専任講師。2006年より慶應義塾大学大学院健康マネジメント研究科および2008年より慶應義塾大学医学部講師（兼任）。京都大学博士（経済学）。

専攻分野

- ▶ 人的資源管理論
- ▶ 労働経済学
- ▶ 医療・ヘルスサービス組織の経営とマネジメント

自主研究

- ▶ 長期雇用制組織の人事管理
- ▶ 外資（主にアングロサクソン系）と日本企業の人事管理比較
- ▶ ヘルスサービス（病院・介護・看護）組織の経営とマネジメント

主要著書・論文

- ▶ 『Work Behavior and Human Resource Management in Japanese Firms - Case and Theory for Foreign Manager in Japan』, (Keio University Press, 2010（単著）)
- ▶ 『長期雇用制組織の研究-日本的人材マネジメントの構造』(中央経済社, 2009（単著）)
- ▶ 『なぜ会社を辞めるのか-曖昧な職務と効率的組織労働-』（『コラボレーション組織の経営学』, 中央経済社, 2008（共著）)
- ▶ 「専門組織の人材と労働市場」(病院Vol.67 No.3, 2008年3月号)
- ▶ 「アングロサクソンと日本の能力観-何が違うのか-」(異文化経営研究Vol.4, 2007年12月号)

教員一覧の詳細はWEBサイトでご覧になれます。

▶ <http://www.kbs.keio.ac.jp/faculty/>



過去受講企業一覧

法人別 各講座受講状況

1956年の第1回「高等経営学講座」開講以来、当校のセミナーは下記の企業・団体の方々に受講いただいております。参加企業・団体数は1,810法人に及び、受講者総数は15,674名に達しました。

各セミナー受講生数(累計)

※2010年7月現在

T：高等経営学講座	第1回(1956年)～第54回(2009年)	3,760名
M：経営幹部セミナー	第1回(1961年)～第99回(2010年)	6,812名
MDP：マネジメント・ディベロップメント・プログラム	第1回(1983年)～第45回(2010年)	1,056名
MDIP：週末集中セミナー	第1回(2001年)～第35回(2009年)	949名
S：特別・流通セミナー	第1回(1972年)～第21回(1993年)	907名
J：幹部開発セミナー	第1回(1963年)～第40回(2002年)	2,190名

*法人名については、受講いただいた当時の企業名・団体名を記載しています。

法人名							過去参加人数							法人名							過去参加人数						
T M MDP MDIP S J							T M MDP MDIP S J							T M MDP MDIP S J							T M MDP MDIP S J						
《鉱業・建設》																											
河合石炭工業株式会社	1	0	0	0	0	0	紀文食品株式会社	0	0	2	0	0	0	ク都ラポボウウ	3	0	0	0	0	0							
帝同鉄業株式会社	0	1	0	0	0	0	キユ一ビ一軒株式会社	0	0	0	1	0	0	伊織エス	1	0	0	0	0	0							
日松尾業株式会社	0	0	1	0	0	0	リ崎陽株式会社	1	2	1	0	0	0	酒伊織エス	0	0	0	0	0	1							
三井金業株式会社	0	0	0	0	0	0	ケンコーマヨネーズ株式会社	4	15	5	0	0	8	酒伊織エス	0	0	0	0	0	2							
三井金業株式会社	1	1	0	0	0	0	コカ・コーラ株式会社	0	1	0	0	0	0	住伊織エス	7	1	0	0	0	0							
三井金業株式会社	0	1	0	0	0	0	サントリ株式会社	0	0	0	3	0	0	大伊織エス	2	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	3	0	0	0	0	0	サントリ株式会社	10	0	0	1	0	0	大伊織エス	6	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	4	0	0	0	0	0	敷島製パン株式会社	7	13	4	0	0	0	大伊織エス	2	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	0	1	0	0	0	0	清水フーズ株式会社	0	0	0	0	1	0	大伊織エス	0	0	1	0	0	0							
三井金業株式会社	0	2	0	3	0	0	昭清和株式会社	2	0	0	0	0	0	大伊織エス	7	0	0	0	0	1							
三井金業株式会社	0	1	0	0	0	0	昭清和株式会社	3	0	0	0	0	1	大伊織エス	1	1	0	0	0	1							
三井金業株式会社	0	0	0	0	0	1	昭清和株式会社	0	0	1	0	0	1	大伊織エス	31	8	0	0	0	8							
三井金業株式会社	5	0	0	0	0	0	昭清和株式会社	0	0	1	0	0	1	大伊織エス	1	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	2	0	0	0	0	0	昭清和株式会社	0	1	0	0	1	0	大伊織エス	3	6	0	0	0	0							
三井金業株式会社	1	88	6	0	0	36	昭清和株式会社	0	14	0	0	0	0	大伊織エス	1	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	3	10	9	0	0	3	昭清和株式会社	1	0	0	0	0	0	大伊織エス	37	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	0	0	0	1	0	0	昭清和株式会社	0	0	0	0	0	1	大伊織エス	7	0	0	1	0	0							
三井金業株式会社	0	0	2	0	0	0	昭清和株式会社	5	9	0	0	0	4	大伊織エス	2	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	0	0	1	0	0	0	昭清和株式会社	1	3	5	0	4	1	大伊織エス	2	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	1	0	0	0	0	0	昭清和株式会社	4	104	0	0	0	0	大伊織エス	1	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	1	0	0	0	0	0	昭清和株式会社	2	13	0	0	0	0	大伊織エス	2	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	1	42	0	0	0	0	昭清和株式会社	1	11	0	0	0	0	大伊織エス	5	10	0	0	0	5							
三井金業株式会社	0	8	2	0	0	5	昭清和株式会社	1	3	0	0	0	0	大伊織エス	1	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	1	0	0	0	0	0	昭清和株式会社	3	16	3	0	0	0	大伊織エス	0	0	0	0	1	0							
三井金業株式会社	0	3	0	0	0	0	昭清和株式会社	1	2	0	0	0	0	大伊織エス	1	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	0	1	0	0	0	1	昭清和株式会社	12	1	0	0	1	1	大伊織エス	2	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	1	0	0	2	0	0	昭清和株式会社	0	0	0	0	0	2	大伊織エス	0	0	0	0	15	0							
三井金業株式会社	1	0	0	0	0	0	昭清和株式会社	1	19	22	0	2	3	大伊織エス	0	3	0	0	0	0							
三井金業株式会社	10	0	0	0	0	0	昭清和株式会社	0	1	0	0	0	0	大伊織エス	0	0	0	0	1	0							
三井金業株式会社	1	0	0	0	0	0	昭清和株式会社	0	1	0	0	0	0	大伊織エス	2	1	0	0	0	0							
三井金業株式会社	1	1	0	0	0	1	昭清和株式会社	0	5	0	0	0	1	大伊織エス	0	1	0	0	0	0							
三井金業株式会社	5	9	0	0	0	6	昭清和株式会社	1	0	0	0	0	0	大伊織エス	1	0	1	0	0	0							
三井金業株式会社	0	1	0	0	0	0	昭清和株式会社	0	0	1	0	0	0	大伊織エス	0	0	2	0	0	0							
三井金業株式会社	0	0	0	0	0	3	昭清和株式会社	0	1	0	0	0	0	大伊織エス	7	3	0	0	0	1							
三井金業株式会社	0	0	0	0	0	1	昭清和株式会社	0	1	0	0	0	0	大伊織エス	0	1	0	0	0	0							
三井金業株式会社	2	1	0	0	0	0	昭清和株式会社	0	1	0	0	0	0	大伊織エス	1	0	0	0	0	1							
三井金業株式会社	0	1	0	0	0	0	昭清和株式会社	0	0	1	0	0	0	大伊織エス	3	0	0	0	0	0							
三井金業株式会社	0	0	0	1	0	0	昭清和株式会社	3	1	0	0	0	0	大伊織エス	0	0	0	0	1	0							
三井金業株式会社	4	1	28	0	1	2	昭清和株式会社	0	4	0	1	1	0	大伊織エス	1	0	0	0	0	0							
《食品》																											
アールアンドケーフードサービス株式会社	0	1	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	2	0	0	マリンフード株式会社	2	0	0	0	0	0							
アサヒ飲料株式会社	0	0	0	1	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	1	0	マリンフード株式会社	1	0	0	0	0	0							
アサヒビール株式会社	0	0	0	15	3	1	マリンフード株式会社	0	0	0	3	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
味の素株式会社	2	3	0	1	3	0	マリンフード株式会社	0	2	0	0	0	0	マリンフード株式会社	4	5	0	0	0	0							
石井食品株式会社	7	13	0	8	0	1	マリンフード株式会社	0	2	0	0	0	0	マリンフード株式会社	2	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	1	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	1	0	0	0	0	マリンフード株式会社	1	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	2	0	0	4	1	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	1	39	0	0	17	24	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	0	0	1	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	1	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	2	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	2	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	1	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	2	0	0	0	2	マリンフード株式会社	0	5	1	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	2	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	1	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	3	8	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	1	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	3	1	0	0	21	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	0	10	2	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	2	2	9	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	0	0	0	1	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	0	0	1	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	0	0	0							
石井食品株式会社	12	0	0	4	1	0	マリンフード株式会社	1	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	28	36	0	0	0	11							
石井食品株式会社	0	0	6	0	1	0	マリンフード株式会社	1	0	0	0	0	0	マリンフード株式会社	0	0	0	6	0	0							
《繊維・紙・バルブ》																											
ウイニング株式会社	2	1	0	0	0	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	1	0	0	旭化成株式会社	2	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	1	0	0	エルメスジャパン株式会社	0	1	0	0	0	0	旭化成株式会社	9	2	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	1	0	0	0	0	エルメスジャパン株式会社	0	1	0	0	0	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	3							
エルメスジャパン株式会社	1	0	0	0	0	0	エルメスジャパン株式会社	1	0	0	0	0	0	旭化成株式会社	2	0	0	2	0	0							
エルメスジャパン株式会社	1	0	0	0	0	0	エルメスジャパン株式会社	4	10	0	0	0	2	旭化成株式会社	4	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	4	68	0	0	0	43	エルメスジャパン株式会社	4	68	0	0	0	43	旭化成株式会社	2	2	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	7	0	0	0	5	5	エルメスジャパン株式会社	7	0	0	0	5	5	旭化成株式会社	0	1	0	0	0	1							
エルメスジャパン株式会社	0	2	0	0	0	0	エルメスジャパン株式会社	0	2	0	0	0	0	旭化成株式会社	0	1	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	1	0	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	1	0	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	2							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0	0	0	0							
エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	エルメスジャパン株式会社	0	0	0	0	1	0	旭化成株式会社	0	0	0										

法人名	過去参加人数						法人名	過去参加人数						法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J		T	M	MDP	MDIP	S	J		T	M	MDP	MDIP	S	J
エーザイフード・ケミカル	0	3	0	2	0	0	富士ゼロックス	11	22	0	1	0	4	日本ケミカルリサーチ	1	2	1	1	0	1
エクスン化学	0	2	0	0	0	0	ヘキストインダストリー	0	1	1	0	0	2	日本C.H. ベーリンガー・ソーン	3	1	0	0	0	0
SK Chemicals	0	0	1	0	0	0	ヘキスト・シェーリング・アグレボ	0	0	1	0	0	0	日本製薬	3	3	0	3	0	0
エッソ化学	2	5	0	0	0	7	ヘキスト・ジャパン	1	27	10	0	0	6	日本チバガイギー	1	15	4	0	0	1
大阪酸素工業	8	4	0	0	1	1	ポータケム	1	0	0	0	0	0	日本フィリップス	0	0	0	1	0	0
大阪曹達	0	1	0	0	0	0	永化学工業	0	0	0	0	0	5	日本ベーリンガー・インゲルハイム	0	0	0	0	0	1
小野田化学工業	0	1	0	0	0	1	松本油脂製薬	1	1	0	0	0	0	日本ヘキスト・マリオン・ルセル	0	1	1	0	0	0
花王	8	21	0	1	0	12	マナック	0	4	0	0	0	1	日本ヘンケル	0	0	0	0	1	0
湘化学工業	27	39	2	0	0	12	澤化学工業	0	1	0	0	0	0	日本メジフィジックス	0	21	0	0	0	0
韓国火薬グループ	0	1	0	0	0	0	三井化学	0	0	0	1	0	0	日本理化学薬品	1	1	0	0	0	2
韓国プラスチック工業	0	0	1	0	0	0	三菱アセテート	7	0	0	0	0	0	日本リリー	0	2	0	0	0	1
関西熱化学	0	3	0	1	0	0	三菱化成	5	1	6	0	0	2	日本レダリー	0	6	0	0	0	4
韓洋化学	0	0	1	0	0	0	三菱原子力工業	0	0	0	0	0	1	ノバルティスファーマ	0	30	3	0	0	0
協和発酵工業	0	1	0	4	0	0	三菱モンサント化成	1	1	0	0	0	0	バイエル	9	14	0	0	0	17
クミアイ化学工業	0	2	0	0	0	0	三菱油化	11	0	0	0	0	0	バイエル薬品	1	10	0	0	0	0
クラリアント・ジャパン	0	1	0	0	0	0	三持田商工	0	2	0	0	0	0	林薬	0	0	1	0	0	0
クラク	4	3	0	0	0	0	油化産業	0	0	0	4	0	0	萬有製薬	17	76	0	0	0	36
呉羽化学工業	0	6	0	0	0	0	ユニオン・カバードサービス・システム	1	0	0	0	0	0	ピーチャム薬品	6	0	0	0	0	0
旭東電気	0	1	0	0	0	0	ユニ・チャーム	0	1	0	0	0	0	久光製薬	13	63	37	0	0	41
横コーセー	0	0	0	0	1	0	吉富製薬	0	2	0	0	0	0	ファイザー製薬	3	13	0	0	0	1
コーニン・グ	0	2	0	0	0	0	ライオン	15	14	4	0	3	11	ファインケア	0	0	4	0	0	0
コーニング・ジャパン	0	5	0	0	0	0	ル・サイト・ジャパン	0	1	0	0	0	0	ファルマシア	0	0	1	0	0	0
小林製薬	2	0	0	0	1	0	ワインバーガー	0	0	0	0	1	0	藤沢薬品工業	14	33	3	3	0	0
小サニータク	1	0	0	0	0	0	ワック・ケミカルズ・イーストアジア	0	1	0	0	0	0	プリストル製薬	0	0	1	0	0	0
酸水素油脂工業	1	0	0	0	0	0	アイ・シー・アイ・ジャパン	3	23	1	0	0	7	プリストル・マイヤーズ・スクイブ	0	0	4	0	0	0
三洋化成工業	3	2	0	0	0	0	アイ・シー・アイ・ファーマ	1	1	0	0	0	0	ヘルス	0	0	0	0	0	1
上海三菱富新材料設 有限公司	0	0	1	0	0	0	株式会社	0	0	2	0	0	0	株式会社	1	0	0	2	0	0
昭和電工	1	0	0	0	0	0	アストラセネカ	0	0	0	7	0	0	眞鍋薬品	0	1	0	0	4	0
昭越化学工業	0	0	0	1	0	1	アベンティス・ファーマ	0	1	0	0	0	0	三菱ウェルファーム	2	26	0	0	0	0
新酸素化学	0	0	1	0	0	0	藤製薬	0	2	1	0	0	0	三菱鉛筆	7	15	0	1	0	0
シント	0	1	0	0	0	0	アルケア	0	0	0	1	0	0	メルク・ホエイ	1	1	0	1	0	0
ガイ化学工業	0	0	1	0	0	0	岩城製薬	0	2	0	0	0	0	持田製薬	0	0	0	0	1	0
住友化学工業	30	22	0	0	0	1	ウェルファイド	0	7	0	0	0	0	株式会社	0	0	0	1	0	0
住友精案社	0	1	0	0	0	0	氏家薬品	1	0	0	0	0	0	山之内製薬	0	4	15	1	1	0
住友生研	0	0	0	0	0	1	エーザイ	36	53	10	1	3	26	吉村製薬	2	0	2	0	0	0
積水化学工業	10	74	17	5	0	0	株式会社	0	4	0	0	0	0	ロート製薬	1	0	24	0	0	5
セントラル硝子	0	0	0	11	0	0	大塚製薬	0	0	0	1	1	1	ワーナー・ランパート	7	11	0	0	8	17
曾田香料	8	0	0	0	0	0	(財)化学及血清療法研究所	0	0	4	0	0	0	ワーナー・ランパート・インク(有)	1	0	0	0	0	0
第一工業製薬	1	0	0	0	0	0	科研製薬	0	0	0	0	0	1	ワイズ	0	1	0	0	0	0
第三化成	0	1	0	0	0	1	関東医師製薬	3	2	2	0	0	0	わかもと製薬	0	0	1	0	0	0
大日本インキ化学工業	0	0	2	0	0	0	キッセイ薬品工業	0	8	8	0	0	0							
大日本セロファン	0	2	0	0	0	0	救心製薬	0	0	0	0	0	1							
大日本塗料	2	8	0	0	0	0	グラクソ・スミスクライン	1	3	0	0	0	0							
ダウケミカル・インターナショナル	1	0	0	0	0	0	グラクソ・スミスクライン・東京工場	0	0	0	1	0	0							
龍田化学工業	3	7	0	0	0	6	クラヤ薬品	0	0	0	0	2	0							
チッソ	1	0	0	0	0	0	恵和商工	0	1	0	0	0	0							
チッソ・アセテート	1	0	0	0	0	0	恵ケ	0	0	1	0	0	0							
チバ・スペシャルティ・ケミカルズ	0	0	0	0	0	1	コーニン・メティカル	0	1	0	0	0	0							
中央化成	0	1	0	0	0	2	株式会社	0	1	0	0	0	0							
デュポン	0	5	0	0	0	0	埼玉第一製薬	4	0	0	0	0	0							
デュポン・ジャパン・リミテッド	2	0	0	0	0	1	佐藤製薬	1	15	4	4	2	0							
東亜合成	0	3	0	0	0	0	サノフィ・ベンティス	0	0	0	1	0	0							
東亜合成化学工業	2	2	0	0	0	1	三栄薬品	0	0	0	0	1	0							
東色ビグメント	0	1	0	0	0	0	三三共	2	1	0	0	0	0							
東燃化学	0	1	1	0	0	0	三生製薬	0	2	0	0	0	0							
東洋酸素	0	1	0	0	0	1	参製薬	5	14	21	2	0	54							
東洋曹達工業	1	0	0	0	0	0	サン	1	0	0	0	0	0							
東洋電化工業	5	0	0	0	0	0	昭和薬品	0	0	0	0	2	0							
東レ・ダウ・コーニング・シリコン	0	0	0	2	0	0	ジョンソン	0	2	0	0	0	0							
東和化成工業	1	11	0	0	0	0	ジョンソン・エンド・ジョンソン	1	4	4	7	0	0							
戸田工業	8	7	0	0	0	4	株式会社	0	3	1	0	0	5							
十和田油脂工業	1	0	0	0	0	0	住友製薬	0	0	0	1	0	0							
日油	2	0	0	0	0	0	成和産業	3	0	0	0	2	0							
日光ケミカルズ	0	6	2	0	0	0	千秋	1	2	0	0	1	2							
日産化学工業	1	0	0	0	0	0	第一三共	0	10	0	0	0	0							
日東化成	0	0	0	0	0	1	第一三共ヘルスケア	0	3	0	0	0	0							
日東電工	0	3	0	0	0	0	製薬	64	83	24	1	0	0							
日本ゼオン	9	10	0	0	0	0	ダイオ	0	0	0	0	1	0							
日本イネオス	1	3	0	0	0	0	大正製薬	0	0	0	1	0	0							
日本合成化学工業	0	2	0	0	0	0	ダイナボット	0	5	9	0	0	2							
日本合成ゴム	0	1	0	0	0	0	武田薬品工業	66	111	6	0	0	48							
NIPPON GOHSEI Europe, GmbH	0	1	0	0	0	0	株式会社	0	0	0	0	1	0							
日本サフアクト工業	0	2	0	0	0	0	中外診断科学	0	2	0	0	0	0							
日本酸素	4	4	0	0	0	0	株式会社	15	18	16	0	2	13							
日本触媒化学工業	0	2	0	0	0	0	株式会社	0	0	0	0	0	43							
日本石油化学	0	0	0	1	0	0	鶴原薬品	0	0	0	0	1	0							
日本曹達	0	6	0	0	0	2	テイオーファーマシー	0	0	1	0	0	0							
株式会社	2	0	0	0	0	0	帝國製薬	0	2	0	0	0	0							
日本ベイント	0	42	0	0	0	0	アビュ・ジャル(ジョンソン・エンド・ジョンソン)	0	0	0	1	0	0							
日本油脂	10	2	0	4	0	0	ドイツ薬品	0	0	0	0	1	3							
日本ユニカー	0	0	0	5	0	0	東邦薬品	56	1	1	0	5	0							
日本ルーブリコール工業	5	1	0	0	0	0	北薬品	3	0	0	0	0	0							
パーク・デービス	1	0	0	0	0	0	富田薬品	0	0	0	0	1	0							
株式会社	0	0	0	0	1	0	中北薬品	0	0	12	0	2	0							
BASF ジャパン	0	1	0	0	0	0	長倉製薬	0	0	0	0	2	0							
原藤整染	3	0	0	0	0	0	清ファルマ	0	1	0	0	0	0							
ハンツマン・アドバンスト・マテリアルズ	1	0	0	0	0	0	日本ケミフア	0	24	0	0	0	0							
日立化成工業	2	0	0	0	0	0	ニッポンリーパ・ビー・ヴィ	0	2	0	0	0	0							
ヒメプラ産業資材	0	1	0	0	0	0	日本アップジョン	1	4	0	0	0	0							
株式会社	0	0	1	0	0	0	日本イーライリリー	0	1	0	1	0	0							
富士写真フィルム	3	1	0	1	0	0	日本ヴィックス	0	8	0	0	0	12</							

過去受講企業一覧

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J
日本セメント株式会社	1	0	0	0	0	0
日本文学館	2	0	0	0	0	0
山本硝子	5	0	0	0	0	0
吉野膏	1	0	0	0	0	0
《鉄鋼・非鉄金属・金属製品》						
安全自動車株式会社	0	0	0	1	0	0
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	0	0	6	0	0	0
NK	16	19	0	0	0	4
川崎製鉄株式会社	5	0	0	0	0	0
神戸製鋼株式会社	10	51	0	0	0	2
JFEスチール株式会社	6	0	0	0	0	0
JFEエレクトリック株式会社	0	1	0	0	0	0
JFEエンジニアリング株式会社	0	40	0	0	0	0
上海宝山鋼鉄(集団)公司	0	0	1	0	0	0
新日本製鐵株式会社	30	25	11	0	0	12
住友金属工業株式会社	19	56	1	0	0	22
大同特殊工業株式会社	27	55	0	0	0	11
大東海バネ工業株式会社	0	1	0	0	0	0
東京製鋼株式会社	0	17	0	0	0	0
東洋製鋼株式会社	1	0	0	0	0	0
DOWAエコンシステム株式会社	0	0	1	0	0	0
株式会社組鉄工業	1	0	0	0	0	0
日新製鉄株式会社	17	24	0	0	0	0
日新製鉄株式会社	1	0	0	0	0	0
日本金属工業株式会社	0	2	0	0	0	0
日本建鉄株式会社	5	1	0	0	0	0
日本特殊鋼管株式会社	3	0	0	0	0	0
日本特殊鉄工業株式会社	1	0	0	0	0	0
日立金属株式会社	7	1	6	0	0	0
上海宝山鋼鉄総販売宝鋼進出口公司	0	0	2	0	0	0
宝山鉄鋼	0	0	2	0	0	0
浦項綜合製鐵株式会社	0	0	2	0	0	0
浦項製鉄株式会社	3	0	0	0	0	0
旭可鍛鉄株式会社	0	1	0	0	0	0
住友金属鉱山株式会社	4	1	0	0	0	0
住友軽金属工業株式会社	0	0	0	0	0	21
住友電気工業株式会社	4	1	0	0	0	0
東京特殊電線株式会社	1	0	0	0	0	0
DOWAホールディングス株式会社	0	0	1	0	0	0
日本軽金属株式会社	7	0	0	0	0	0
日立電線株式会社	17	8	0	0	0	0
古河電気工業株式会社	2	0	0	0	0	3
古河ユービエ株式会社	37	32	0	0	0	1
東化工業株式会社	1	0	0	0	0	0
株式会社大隈鉄工所	1	0	0	0	0	0
株式会社大原鉄工所	1	0	0	0	0	0
株式会社片山鋳造製作所	0	1	0	0	0	0
株式会社加藤スプリング製作所	0	6	0	0	0	4
佐野銅材株式会社	3	0	0	0	0	0
三共電器株式会社	1	0	0	0	0	0
三興線材工業株式会社	15	17	0	0	0	7
鈴木合金工業株式会社	1	0	0	0	0	0
第一電工株式会社	0	2	0	0	0	1
株式会社大金製作所	2	0	0	0	0	2
株式会社田島順三製作所	2	2	4	0	0	0
田中貴金属インターナショナル株式会社	0	2	0	0	0	1
田中貴金属工業株式会社	27	95	1	0	0	60
田中貴金属ジュエリー株式会社	0	2	0	0	0	0
田中電子工業株式会社	3	17	0	0	0	6
田中マッセイ株式会社	1	1	0	0	0	0
帝産ダイカスト工業株式会社	1	1	0	0	0	0
東洋製罐株式会社	9	0	0	0	0	0
東長尾製作所	0	1	0	0	0	0
中島鋳工株式会社	1	0	0	0	0	0
日鋳マテリアルズ株式会社	2	0	0	0	0	0
日本アルファメタルズ株式会社	0	1	0	0	0	0
日本エレクトロプレイングエンジニアーズ株式会社	2	13	0	1	0	3
日本シールオール株式会社	0	3	0	0	0	0
日本冶金工業株式会社	4	0	0	0	0	0
株式会社北辰電機製作所	3	0	0	0	0	0
明道金属株式会社	0	0	0	0	0	1
株式会社横河システム建築	1	3	0	7	0	0
《機械・電気機械》						
株式会社アマダ	0	0	0	1	0	0
石川島芝浦タービン株式会社	1	0	0	0	0	0
ウエノテックス株式会社	0	0	0	3	0	0
荏原実業株式会社	0	0	0	1	0	0
荏原製作所	0	0	0	0	0	2
大宮製作所	1	0	0	0	0	0
岡本工作機械株式会社	1	0	0	0	0	0
株式会社勝亦電機製作所	1	0	0	0	0	0
キヤクピラー三菱株式会社	0	1	0	0	0	0
クマリフボタ株式会社	13	0	0	0	0	0
株式会社クマリフボタ	0	6	0	0	0	0
株式会社クマリフボタ	0	1	0	0	0	0
株式会社神津製作所	1	0	0	0	0	0
株式会社小松製作所	26	3	0	0	0	0
コマツキャステックス株式会社	3	0	0	0	0	0
佐藤造機株式会社	0	1	0	0	0	1
株式会社三技協	3	6	0	0	0	7
三幸電子工業株式会社	1	0	0	0	0	0
三星電子工業株式会社	3	1	0	0	0	0
シグノード株式会社	0	6	4	0	0	0
蛇の目ミシン工業株式会社	1	1	0	0	0	0
JUKI株式会社	3	2	0	0	0	1
新越機械工業株式会社	0	1	0	0	0	0
新川センサテクノロジ株式会社	1	0	0	2	0	0
新東工業株式会社	2	1	0	0	0	0
新東ブレーター株式会社	1	1	0	0	0	1
スチールブランテック株式会社	0	9	0	0	0	0
住友重機械工業株式会社	2	2	0	0	0	0
大宏コネクタ株式会社	0	1	0	0	0	0
大宏電機株式会社	0	5	6	0	0	4
大都販売株式会社	0	1	0	0	0	0
京都代田製作所株式会社	0	0	0	0	0	8
月島機械株式会社	4	0	0	0	0	0
株式会社橋本チエイ	16	16	0	0	0	6
帝人製機株式会社	6	0	1	0	0	0
帝人製機プレジジョン株式会社	2	0	0	0	0	0
帝人テック株式会社	4	10	0	0	0	0
東京重機工業株式会社	0	0	1	0	0	0
東芝ITコントロールシステム株式会社	9	0	0	0	0	0
東芝エンジニアリング株式会社	3	0	0	0	0	0
東芝機械株式会社	2	0	0	0	0	0
東芝電力システム株式会社	0	0	1	0	0	0
東芝三菱電機産業システム株式会社	1	2	0	0	0	0
東洋オーチスエレベーター株式会社	1	0	0	0	0	0
東洋高圧工業株式会社	2	0	0	0	0	0
トーターエンジニアリング株式会社	7	22	0	0	0	21
株式会社木ツミ	0	3	0	0	0	0
永田工業株式会社	1	0	0	0	0	0
中野パームロイ株式会社	0	1	0	0	0	0
ナプテスコ株式会社	13	0	0	0	0	0
株式会社奈良機械製作所	0	12	0	0	0	0
日清エンジニアリング株式会社	0	2	0	0	0	0
日本トーター株式会社	2	49	0	0	0	0
日本A.T.M.株式会社	0	1	0	0	0	0
日本エヌ・シー・アル株式会社	9	12	0	0	0	1
日本ストライカー株式会社	0	0	1	0	0	0
日本精工株式会社	0	0	0	0	0	1
株式会社日本製鋼所	2	0	0	0	0	6
日本ベクトン・ディッキンソン株式会社	0	0	0	2	0	0
日本変圧器株式会社	1	0	0	0	0	0
パーカー・ハネフィン日本株式会社	0	0	0	1	0	0
ハーキュリーズ・ファーマー・イースト株式会社	0	0	0	0	0	1
初田工業株式会社	2	0	0	0	0	0
日立立工機株式会社	1	0	0	0	0	0
平田機工株式会社	0	0	1	0	0	0
藤井農機製造株式会社	0	0	0	0	0	2
富士電機製造株式会社	0	1	0	0	0	2
ヘモネイクスジャパン株式会社	0	1	0	0	0	0
ボグワナー株式会社	1	0	0	0	0	0
マッククス株式会社	7	3	0	0	0	2
三木ゼロマックス株式会社	0	0	0	1	0	0
三木ブーリー株式会社	0	0	2	15	0	0
ミツミ精工株式会社	0	1	0	0	0	0
株式会社ミツ輪商	0	1	0	0	0	0
村田機械株式会社	2	0	0	0	0	0
株式会社名機製作所	0	0	0	1	0	0
ヤマシンフィルタ株式会社	0	2	0	0	0	0
山武産業システム株式会社	2	0	0	0	0	0
ヤマタ発動機株式会社	3	8	0	0	0	0
ヤマハメタニクス株式会社	0	1	0	0	0	0
ヤンマーディーゼル株式会社	1	1	0	0	0	2
ロスマ・アジア株式会社	0	0	0	4	0	0
アルエスコンポーネンツ株式会社	0	1	0	0	0	0
安立電機株式会社	2	0	0	0	0	0
アルプス電気株式会社	0	3	0	0	0	0
池上通信機株式会社	0	2	0	0	0	0
伊原電子工業株式会社	0	0	3	0	0	0
岩崎通信機株式会社	0	0	0	0	0	1
岩崎電気株式会社	0	4	0	0	0	0
エフソン株式会社	0	0	0	0	1	0
LG CNS Co., Ltd.株式会社	1	0	0	0	0	0
LGジャパン株式会社	0	0	1	0	0	0
沖電気工業株式会社	3	0	0	0	0	0
オオテックス株式会社	0	0	0	1	0	0
オムロン株式会社	0	1	0	2	0	2
オオ暖房工業株式会社	3	0	0	0	0	0
西ヤノ株式会社	1	1	0	1	0	0
金星製作所株式会社	1	0	0	0	0	0
金星エレクトロン株式会社	0	0	3	0	0	0
金星計電株式会社	0	0	2	0	0	0
金星産電株式会社	0	0	3	0	0	0
金ケル株式会社	0	1	0	0	0	0
株式会社小糸製作所	1	0	0	0	0	0
小糸電気株式会社	1	0	0	0	0	0
国産電機株式会社	0	1	0	0	0	0
株式会社コバ	2	3	0	0	0	0
株式会社コンピュータアプリケーションズ	0	6	0	0	0	0
三洋電機株式会社	2	2	0	0	0	1
三陽電機製作所株式会社	2	3	0	0	0	0
芝電機株式会社	3	2	0	0	0	5
シャープ株式会社	0	0	4	0	0	0
新川電機株式会社	3	0	0	3	0	0
新川電気株式会社	0	0	0	1	0	0
スタンレー電気株式会社	33	65	0	1	0	18
セイコーエプソン株式会社	0	0	0	1	0	0
株式会社仙台ニコン	0	0	1	0	0	0
株式会社ソニーテック	0	0	0	1	0	0
ソニー株式会社	15	11	7	1	0	2
株式会社田原電機製作所	1	0	0	0	0	0
株式会社田村電機製作所	0	2	0	0	0	0
千代田工業株式会社	1	0	0	0	0	0
株式会社東海ヒット	0	0	0	1	0	0
東京三洋電機株式会社	0	0	0	0	0	1
東京電気化学工業株式会社	1	0	0	0	0	0
株式会社東芝	68	18	0	0	0	16
東芝株式会社	2	0	0	0	0	0
東芝ホームアプライアンス株式会社	1	0	0	0	0	0
東芝家電製造株式会社	0	1	0	0	0	0
東芝テック株式会社	44	46	0	0	0	0
東洋キヤリア工業株式会社	4	0	0	0	0	0
西芝電機株式会社	0	1	0	2	0	0
日商エレクトロニクス株式会社	2	0	0	0	0	0
日新電機株式会社	0	4	0	0	0	0
日本高圧電気株式会社	2	6	0	0	0	0
日本電気株式会社	44	28	0	3	6	10
日本アイ・エス・ティ株式会社	0	0	1	0	0	0
日本アイ・ビー・エム株式会社	28	123	0	14	17	40
日本サムソン株式会社	0	0	0	1	0	0
日本デジタルイクイップメント株式会社	1	29	11	0	1	8
日本ナショナル金銭登録機株式会社	0	2	0	0	0	0
日本ビクター株式会社	0	1	0	0	0	0
日本ビュレット・バックカード株式会社	0	1	0	4	0	0
日本ボロロイド株式会社	10	0	0	0	3	0
ネコス株式会社	2	0	0	0	0	0
パイオニア株式会社	0	28	0	0	0	2
ピーエスエ工業株式会社	0	0	0	0	0	1
株式会社P.F.U.	18	0	0	0	0	0
日置電機株式会社	4	4	0	0	0	0
日立製作所株式会社	25	25	0	22	0	0
日立製作所株式会社	0	1	0	0	0	0
ヒロセ電機株式会社	0	0	0	0	0	1
フェデラル・モーターシステムプロテクション株式会社	0	0	0	2	0	0
富士通株式会社	23	37	7	1	2	50
富士通コンポーネンツ株式会社	0	0	2	0	0	0
ブラザー工業株式会社	1	0	0	0	0	0
株式会社保谷電子	0	1	0	0	0	0
松下通信工業株式会社	0	18	0	0	0	0
松下電器産業株式会社	6					

過去受講企業一覧

法人名	過去参加人数						法人名	過去参加人数						法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J		T	M	MDP	MDIP	S	J		T	M	MDP	MDIP	S	J
東洋ビジネスエンジニアリング	0	0	1	1	0	0	日商岩井ケミカル	0	0	0	1	0	0	ジヤスコ	0	0	0	0	79	1
トレンドマイクロ	1	0	0	0	0	0	日成共益	1	0	0	0	0	0	ジヤスコ	0	0	0	0	1	0
西日本電信電話	1	0	0	0	0	0	日本シイベルヘグナー	0	1	0	6	0	0	周文堂	0	1	0	0	0	0
日本テレコムIDC	0	0	0	1	0	0	日本商事	1	0	0	0	8	0	株式会社主婦の店スーパーチェーン	0	0	0	0	1	0
日本電信電話	34	5	4	0	0	4	日本マテイス	1	0	0	0	0	0	株式会社正野直屋	0	0	0	0	2	0
日本放送協会	0	18	0	28	0	41	バイエル日本歯科	1	3	0	0	0	4	株式会社杉野商店	0	0	0	0	1	0
ニフティ	0	1	0	0	0	0	株式会社ハイセ	0	0	0	0	3	0	スギホールディングス	0	0	0	1	0	0
日本移動通信	0	6	0	0	0	1	秋原商事	0	0	0	0	5	0	株式会社スギ薬局大和	0	2	0	16	0	0
日本ユニシス	6	18	16	0	2	3	白銅	1	2	0	0	0	0	株式会社スギ薬局大和	0	0	0	1	0	0
日本レジャーチャンネル	0	1	0	0	0	0	東日ヒメ薬品	0	0	1	0	2	4	株式会社鈴木商店	0	0	0	2	0	0
野村総合研究所	12	107	0	1	0	2	ファーストメア	0	3	1	0	0	0	株式会社鈴木乃	1	1	0	0	0	0
野村総合研究所	0	0	0	0	0	1	ファーストメア	0	1	0	0	0	0	株式会社鈴木乃	0	7	0	0	2	5
東日本電信電話	0	0	0	2	0	0	ブルークラス	0	0	0	0	1	0	株式会社鈴木乃	1	1	0	0	11	0
株式会社日本ブレイン太田昭	0	1	0	0	0	0	宝鋼集団国際経済貿易総公	0	0	1	0	0	0	株式会社鈴木乃	0	0	0	1	0	0
株式会社フジテレビジョン	0	0	0	1	0	0	宝鋼(株)公	0	0	2	0	0	0	株式会社スタンダード石油大阪販売所	0	3	0	0	0	0
フリーベリ	0	0	0	1	0	0	株式会社くやく	0	1	0	0	0	0	株式会社西武百貨店	0	0	0	0	3	0
株式会社毎日新聞	1	0	0	0	0	0	北海道炭礦汽船	1	0	0	0	0	0	株式会社西武百貨店	4	9	0	0	4	7
マクニエリクソン博報堂	1	0	0	0	4	0	株式会社マクニエ	0	0	0	1	0	0	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	0	0	0	0	3	0
三菱総合研究所	0	3	3	1	0	0	松下電器貿易	1	0	0	0	0	0	株式会社鮮京	0	0	4	0	0	0
安川情報システム	0	19	0	0	0	0	マリンクロット・ジャパン	0	1	0	0	0	0	株式会社鮮京	0	0	1	0	0	0
安川情報システム	0	0	0	2	0	0	マリンクロット・メディカル	0	1	0	0	0	0	株式会社千趣会	0	0	0	0	2	0
株式会社読売広告	0	11	0	0	0	5	丸ケル	0	1	0	0	6	2	株式会社千趣会	0	1	0	0	5	0
読売新聞大阪本社	0	0	0	1	0	0	丸ケル	3	2	0	0	0	0	株式会社ソニー	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	0	1	2	1	0	0	株式会社ソニー	0	0	0	1	0	0
							丸ケル	2	0	0	0	0	0	株式会社ソニー	7	41	0	0	39	24
							丸ケル	0	0	2	0	0	0	株式会社近	0	1	0	0	2	1
							丸ケル	2	6	11	6	0	0	株式会社近	0	0	0	0	3	0
							丸ケル	8	15	0	1	0	2	株式会社近	0	0	2	0	0	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	0	1	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	2	0	0	0	0	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	3	1	株式会社近	11	22	0	0	16	4
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	3	0
							丸ケル	5	16	3	0	8	5	株式会社近	0	0	1	0	0	0
							丸ケル	3	5	0	19	0	0	株式会社近	0	1	0	0	19	4
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	5	18	0	0	0	6
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	0	0	0	3	0
							丸ケル	0	0	1	0	0	0	株式会社近	1	0	0	0	0	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	0	0	2	0	0	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	2	1	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	4	0
							丸ケル	0	0	1	0	0	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	1	0	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	1	2	0	1	0	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	0	0	1	0	4	0	株式会社近	0	2	0	0	5	0
							丸ケル	1	14	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	30	0
							丸ケル	0	0	0	0	7	0	株式会社近	0	0	1	1	0	0
							丸ケル	5	25	0	0	7	12	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	0	0	1	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	3	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	0	15	17	0	6	32
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	1	0	0	0	1	0
							丸ケル	2	6	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	2	0
							丸ケル	0	0	2	0	19	0	株式会社近	0	0	0	0	2	0
							丸ケル	0	3	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	5	4	2	0	13	0	株式会社近	1	2	0	0	0	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	4	5	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	3	1	株式会社近	0	2	0	0	0	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	0	2	株式会社近	1	0	0	0	0	0
							丸ケル	1	1	0	1	0	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	1	1	0	0	0	2
							丸ケル	0	0	0	0	9	0	株式会社近	1	12	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	0	0	0	0	4	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	0	0	0	5	0
							丸ケル	0	1	0	0	0	0	株式会社近	0	0	1	0	1	0
							丸ケル	0	0	0	0	0	0	株式会社近	0	5	0	0	0	6
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	1	0	0	0	0	0
							丸ケル	0	1	0	0	0	0	株式会社近	0	6	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	2	0	株式会社近	3	7	0	1	13	0
							丸ケル	0	0	0	0	6	0	株式会社近	0	0	1	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	11	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	0	0	0	0	3	0	株式会社近	0	0	0	0	2	0
							丸ケル	0	0	0	0	2	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	1	0	0	11	0
							丸ケル	2	0	0	0	0	2	株式会社近	3	1	0	0	0	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	1	0	0	0	0	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	1	25	0	0	0	1
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	1	0	0	0	0	1	株式会社近	0	0	1	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	1	株式会社近	0	0	1	0	0	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	3	0	0	1	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	1	0	0	0	0
							丸ケル	1	0	0	0	7	0	株式会社近	0	2	0	0	2	3
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	0	0	0	1	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	2	1	0	0	3	0
							丸ケル	0	0	0	0	1	0	株式会社近	0	0	0	0	5	0
							丸ケル	0	1	0	0	0	0	株式会社近	0	0	0	0	2	0

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J
福屋	0	0	0	0	1	0
士いす	0	0	0	0	1	0
藤口	1	0	0	0	2	0
フランチ	0	0	0	0	1	0
棒二	0	0	0	0	1	0
ホクレン	0	0	0	1	0	0
ボンベ	0	0	0	0	1	0
松居	3	0	1	1	11	1
松喜	1	0	0	0	0	0
松清	0	0	0	0	1	0
松坂	0	16	0	0	19	1
マツモト	0	0	1	0	0	0
松ミ	0	22	3	0	18	4
マ	0	1	0	0	0	0
丸井	4	2	0	0	14	0
丸今	1	0	0	0	0	0
丸丸	0	0	0	0	1	0
マ	0	0	1	0	0	0
丸丸	0	0	0	0	2	0
丸三	1	1	0	0	0	0
善石	1	0	0	0	0	0
丸ゼ	0	0	0	0	2	0
マ	0	0	0	0	3	0
丸丸	0	1	0	0	0	0
丸丸	0	0	0	0	3	0
丸丸	0	0	0	0	1	0
ミ	0	0	0	0	1	0
三	1	3	0	0	8	1
菱自動車	0	2	0	0	0	0
三	0	0	1	0	0	0
宮崎	0	0	0	0	1	0
宮地	0	0	0	0	0	1
武蔵	0	0	0	0	1	0
ム	0	0	0	1	0	0
ジ・	1	7	0	0	2	12
村	0	1	0	0	0	0
源明	0	0	0	0	0	1
名鉄	0	0	0	0	6	0
ヤナ	0	0	0	0	2	0
ヤナ	1	0	0	0	0	0
山形	0	0	0	0	1	0
山山	0	6	0	0	0	2
ヤマ	0	0	0	0	2	0
山山	0	0	0	0	2	0
山本	0	0	0	0	1	0
ユ	0	1	0	0	0	0
コープ	0	0	1	0	0	0
ユ	0	0	1	0	0	0
有楽	0	1	0	0	0	4
ユタ	2	0	0	0	0	0
ユニ	0	0	0	0	5	0
ユニ	0	0	0	0	4	0
ユニ	0	0	1	0	0	0
ユニ	0	0	0	0	1	0
ユニ	0	0	0	0	1	0
ユニ	0	0	0	0	1	0
横浜	0	0	0	0	5	0
吉野	3	1	0	0	0	0
ライ	0	0	0	0	1	0
ラッ	0	0	0	1	0	0
口	0	0	1	0	0	0
ロー	0	0	0	0	1	0
ワ	0	0	0	0	1	0
和	4	0	0	0	15	13

《銀行・保険・証券・不動産》

あ	0	0	0	2	0	0
お	0	0	0	1	0	0
あ	1	2	3	0	0	1
ア	8	6	0	0	0	1
伊	0	0	1	0	0	0
大	0	0	1	0	0	0
株	0	0	0	1	0	0
三	0	0	2	0	0	0
韓	0	0	4	0	0	0
韓	0	0	1	0	0	0
岐	0	1	0	0	0	0
群	0	41	8	0	0	21
群	25	122	0	0	7	8
北	0	1	0	0	0	0
三	6	11	0	0	0	8
滋	0	6	0	0	0	5
静	1	1	4	0	0	0
静	1	4	0	0	0	0
七	6	0	0	0	0	1
シ	1	0	0	0	0	0
常	0	0	5	0	0	0
住	13	40	0	0	0	12
住	6	18	0	1	0	19
ス	10	13	28	0	10	10
第	33	14	0	0	5	7

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J
第	0	53	0	0	0	0
大	6	3	0	0	0	0
中	0	1	3	0	0	0
小	0	0	0	1	0	0
中	8	6	0	0	0	5
東	10	2	0	0	0	0
東	4	0	0	0	0	1
東	0	0	0	0	0	1
東	0	0	4	11	0	0
東	1	1	1	0	0	0
東	0	5	0	0	0	0
長	0	4	0	0	0	1
名	0	5	0	0	0	3
南	0	7	0	0	0	0
西	1	0	0	0	0	0
日	2	2	0	0	0	0
日	1	0	1	4	0	1
日	11	4	0	0	0	1
日	0	0	0	1	0	0
日	0	1	0	0	0	0
日	11	2	0	0	0	0
農	1	1	0	0	0	2
八	0	53	2	0	1	20
肥	0	12	0	0	0	4
廣	0	8	0	0	0	4
福	0	1	0	0	0	0
富	11	18	0	1	0	6
伏	1	0	0	0	1	4
BAYERISCHE	1	0	0	0	0	0
北	0	3	1	0	0	0
北	0	1	0	0	0	0
北	5	18	0	0	0	0
北	1	0	0	0	0	0
北	0	2	0	0	0	0
み	0	0	0	2	0	0
み	0	0	0	1	0	0
み	3	5	0	0	0	0
三	0	1	0	0	0	1
三	0	16	0	5	0	0
三	0	28	8	0	0	11
三	0	19	0	0	0	9
三	0	0	0	2	0	0
安	1	2	0	0	0	0
安	20	26	26	0	0	13
豊	1	0	0	0	0	0
吉	2	0	0	0	0	0
琉	0	16	0	0	0	0
AALL	1	0	0	0	0	0
岡	0	3	20	0	0	0
岡	0	0	1	0	0	0
角	1	0	0	0	0	0
クレ	0	0	0	3	0	0
ゴ	0	0	0	1	0	0
三	0	1	0	0	0	0
新	11	0	0	2	0	0
新	0	0	0	2	0	0
新	1	0	0	0	0	0
大	0	0	1	0	0	0
大	2	13	0	0	0	0
大	1	0	0	0	0	0
立	0	0	2	0	0	0
日	1	1	0	0	0	0
ニ	0	0	0	1	0	0
日	1	0	0	0	0	0
日	5	11	0	0	0	2
野	2	5	0	0	0	5
パ	0	0	0	3	0	0
BNP	0	0	0	1	0	0
松	0	0	0	1	0	0
マ	0	1	0	0	0	0
メ	0	0	0	1	0	0
山	1	1	0	0	0	1
山	0	0	0	0	0	1
山	9	6	2	0	0	3
山	0	1	0	0	0	1
アイ	0	0	0	2	0	0
朝	3	0	0	0	0	0
ア	2	2	0	0	0	0
ア	0	0	0	1	0	0
エイ	0	2	0	0	0	0
AIG	0	0	0	1	0	0
共	0	1	0	0	0	0
住	2	0	0	0	0	0
住	1	4	0	0	0	1
ソ	0	0	0	1	0	0
ソ	0	10	0	1	0	7
第	0	10	0	1	0	0
第	3	3	0	1	0	0
大	2	0	0	0	0	0
大	6	15	0	0	0	5

法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J
大	0	0	0	8	0	0
第	1	1	0	0	0	0
千	0	1	0	0	0	0
千	20	3	0	0	0	14
東	6	6	0	0	0	0
東	0	0	0	2	0	0
東	1	0	0	0	0	0
東	2	1	0	0	0	0
同	3	0	0	0	0	0
日	22	9	0	8	2	1
マ	0	0	0	1	0	0
三	33	12	0	0	0	0
三	6	0	0	9	0	0
三	4	1	0	0	0	0
明	5	9	0	0	0	7
安	0	2	0	0	0	0
安	29	42	0	0	0	3
株	1	1	0	0	0	0
オ	0	0	0	2	0	0
コ	0	1	0	0	0	0
GE	0	0	0	3	0	0
株	0	0	0	3	0	0
新	1	0	0	0	0	0
住	0	0	0	1	0	0
株	3	3	0	0	0	0
(株)	0	0	1	0	0	0
日	0	0	0	2	0	0
ファ	0	0	2	0	0	0
フォ	0	0	0	1	0	0
三	0	0	0	1	0	0
三	0	0	0	1	0	0
アイ	0	0	0	1	0	0
株	0	0	0	0	1	0
関	3	4	0	0	0	0
倉	0	0	0	1	0	0
小	0	0	0	0	0	1
小	3	0	0	0	0	0
コ	1	1	0	0	0	0
新	0	1	0	0	0	0
心	2	0	0	0	0	0
住	0	0	0	1	0	0
ティ	1	0	0	0	0	0
帝	1	2	0	0	0	0
東	1	0	0	0	0	0
株	1	0	0	0	0	0
東	0	5	0	0	0	0
ト	0	0	0	1	0	0
三	1	0	0	0	0	0
三	0	1	0	0	0	0
山	0	2	0	0	0	0
株	1	2	0	0	0	1

《サービス》

アーサー・アンダーセン会計事務所	0	1	0	0	0	0
(株)アイ・エム・エス・ジャパン	2	0	0	0	0	0
IBMビジネスコンサルティングサービス	0	0	0	1	0	0
アイビー・エム・ビジネスコンサルティングサービス	0	0	0	1	0	0
(株)アカデミー	0	0	0	1	0	0
(株)アクセル	1	0	0	1	0	0
(株)アステル東京	0	0	1	0	0	0
(株)アドバンスト・ディスプレイ	0	0	0	2	0	0
(株)アルバイトタイムス	0	1	1	0	0	0
(株)アルプス技研	0	0	0	9	0	0
(株)アンドラエデュ	0	0	0	1	0	0
(株)伊豆ジャポテン公園	2	1	0	0	0	0
(株)いちよし経済研究所	0	0	0	1	0	0
(株)一休	0	0	0	1	0	0
井上和子税理士事務所	0	0	0	2	0	0
インテュイット(株)	1	0	0	0	0	0
インフリアント・ソリューションズジャパン(株)	0	1	0	0	0	0
ウルト・デザイン・エンタプライズ(株)	0	8	0	0	0	0
(株)宇部情報システム	1	8	0	0	0	5
(株)エイ・ダブリュ・サービス	0	2	0	0	0	0
(株)A D K	0	0	0	1	0	0
株液晶先端技術開発センター	0	0	0	1	0	0
エクスプロー・コンサルティングジャパン	0	0	0	1	0	0
SAPジャパン(株)	0	0	0	17	0	0
NECシステムテクノロジー(株)	3	2	0	0	0	0
N E C ソフト(株)	2	2	0	1	0	0
NECロジスティクス(株)	0	0	0	1	0	0
NTTラーニングシステムズ(株)	0	0	0	2	0	0
エム・ユー・ビジネスサービス東京(株)	0	0	0	4	0	0
(株)エム・シー・エス生涯学習センター	0	0	0	5	0	0
(株)エルネット	0	1	0	0	0	0
大阪市立浅香老人福祉センター	0	0	0	1	0	0
大西正一事務所	0	1	0	0	0	0
(株)オールゲアステーション大阪	1	0	0	0	0	0
(株)オリエンタルランド	0	1	0	0	0	0
(株)オリコム	0	1	0	0	0	0
カルソニ・マーケティング・グループジャパン(株)	0	2	0	0	0	0
(株)海外開発センター	0	0	2	0	0	0

過去受講企業一覧

法人名	過去参加人数						法人名	過去参加人数						法人名	過去参加人数					
	T	M	MDP	MDIP	S	J		T	M	MDP	MDIP	S	J		T	M	MDP	MDIP	S	J
株 学 習 研 究 社	0	0	0	1	0	0	ト ラ ン ス コ ス モ ス 株	0	0	0	1	0	0	株 リクルートスタッフィング	0	6	0	1	0	0
カタリナマーケティングジャパン株	0	0	0	1	0	0	株 ト リ コ ロ ー ル	2	6	0	0	1	0	(有) 稜	0	0	0	1	0	0
株 式 会 社 リ ク ル ー ト	0	0	0	1	0	0	株 ナ ガ ヤ	1	0	0	0	0	0	株 リ ン ク	0	0	0	2	0	0
株 川 口 屋	1	0	0	0	0	0	株 名古屋環境分析センター	0	0	0	2	0	0	株 ワオ・コーポレーション	0	0	0	1	0	0
関 東 電 気 工 事 株	1	0	0	0	0	0	西川シドリ・オースティン法律事務所	0	0	0	1	0	0	株 ワンビシアーカイズ	1	0	0	0	0	0
紀 州 博 物 館	3	0	0	0	1	0	ニ チ ボ ー 株	0	3	0	0	0	0							
株 北日本セミコンダクタテクノロジーズ	0	2	0	0	0	0	株 日交エンタープライズ	0	0	0	0	0	2							
木 村 謙 法 律 事 務 所	0	0	0	2	0	0	日産人材開発センター株	0	0	0	1	0	0	学 校 法 人 愛 徳 学 園	0	0	0	1	0	0
キャップジェミニ・アーンスト&ヤング	0	0	0	1	0	0	ニッセイ情報テクノロジ株	0	1	0	0	0	0	ア メ リ カ 大 使 館	0	1	0	0	0	0
株 キャップスアソシエーション	0	0	0	2	0	0	日本AT&T情報システム株	2	1	0	0	0	0	(社) 家の光協会	0	0	0	1	0	0
株 キリンビジネスシステム株	0	0	2	1	0	0	株 日本経営合理化センター	0	0	0	0	1	0	医療法人 社団 亮仁会 那須中央病院	0	0	0	2	0	0
株 クレジット・コンサルタント	1	3	0	0	6	1	日本経営能率研究所	1	0	0	0	0	0	医 療 法 人 社 団 洛 和 会	0	1	0	0	0	0
小 泉 グ ル ー プ 株	0	0	0	0	3	1	日本研修サービス株	0	0	0	0	0	1	愛 媛 県 庁	0	0	0	4	0	0
株 コ イ デ カ メ ラ	0	0	0	0	5	0	株 日本交通公社	0	1	0	0	0	0	大 阪 市 健 康 福 祉 局	0	0	0	2	0	0
株 ゴールデンベル・ジャパン株	0	1	0	0	0	1	株 日本コンサルタンツグループ	0	0	0	0	0	1	大 阪 市 社 会 福 祉 協 議 会	0	0	0	1	0	0
株 小島ファッションマーケティング	0	0	0	0	3	0	日本産業訓練協会	1	0	0	0	0	0	オーストラリア政府観光局	1	0	0	0	0	0
株 コンサルティング・フェア・ブレイン	0	0	0	2	0	0	日本ストレージテクノロジ株	0	0	0	1	0	0	(財) 海外技術者研修協会	0	0	0	1	0	0
株 コ ン テ ン ツ	0	0	0	2	0	0	株 日本総合研究所	0	0	0	2	0	0	神 奈 川 県 公 務 研 修 所	0	1	0	0	0	0
株 コピュータテクノロジ・インテグリティ	0	1	0	0	0	0	株 日本電気経営システム総研	0	0	0	0	1	0	韓 国 能 率 協 会	1	0	0	0	0	0
株 サ イ ト レ ッ ク	0	0	0	1	0	0	日本販売管理協会	2	0	0	0	0	0	関東地区生産性労使会議	0	0	0	0	0	1
株 サガシキ印刷株	0	0	1	0	0	0	日本ブーズ・アレ&ハミルトン株	0	0	1	0	0	0	(財) 企業経営研究所	0	0	1	0	0	0
株 さくら総合研究所	0	0	1	0	0	0	日本マネジメント・スクール	5	3	0	0	0	1	学 校 法 人 北 里 学 園	0	0	0	1	0	0
株 札幌国際観光株	1	0	0	0	0	0	株 日本マンパワー	4	0	0	0	1	1	学 校 法 人 北 里 研 究 所	0	0	0	1	0	0
株 三和エンジニアリング株	0	0	0	0	0	1	株 日本ユニシス・ソフトウェア	0	1	0	0	0	0	北里大学北里研究所メディカルセンター病院	0	0	0	3	0	0
株 三和システム開発株	0	3	0	0	0	0	株 日本ルーセント・テクノロジー株	0	1	0	0	0	0	北 里 大 学 病 院	0	0	0	1	0	0
株 シー・アイ・シー	1	1	0	0	0	0	株 ニューチャー・インベーション	0	1	0	0	0	0	岐 阜 県	28	23	0	0	0	25
株 CCCコミュニケーションズ	0	1	0	0	0	0	株 ネ ク ス ウ ェ イ	1	0	0	0	0	0	京 都 市 役 所	1	0	0	0	0	0
株 J沃尔ター・ソフソカンパニー・ジャパン	2	0	0	0	0	0	株 博 報 堂	2	16	1	2	1	0	ケイアンドエイクリニック	0	0	0	1	0	0
株 ジェイ・ティー・ビー	0	2	0	0	0	0	株 白 洋 舎	5	0	0	0	0	0	(学) 慶 應 義 塾	1	36	0	0	0	15
株 ジェー・エヌ・エル	0	0	0	2	0	0	株 バシフィックコンサルタンツ株	0	0	0	1	0	0	慶 應 義 塾 大 学 ビジネス・スクール	0	0	0	1	0	0
株 JFE環境ソリューションズ株	0	1	0	0	0	0	株 バ ッ ク ホ ー ム	1	0	0	0	0	0	経 済 産 業 省	0	0	0	2	0	0
株 JAMES S.LEE & Co.	1	0	0	0	0	0	株 バ ブ リ シ ス	0	0	0	1	0	0	(有) ケ イ ス	0	0	0	2	0	0
株 Genpact Japan 株	2	0	0	0	0	0	株 バ ル コ 株	0	1	0	0	0	0	国 際 羊 毛 事 務 局	0	10	0	0	0	5
株 四 国 中 検	0	0	0	0	0	1	株 阪急ファシリティーズ	0	1	0	0	0	0	独立行政法人 国土院 機構 相模原病院	0	0	0	1	0	0
株 システムマーケティングサービス	0	0	0	0	1	0	株 バンタンデザイン研究所	1	0	0	0	1	1	国 立 病 院 機 構 相 模 原 病 院	0	0	0	1	0	0
株 社会形成研究所	0	0	0	0	1	0	株 ビー・あ	0	0	0	1	0	0	(学) 産 業 能 率 大 学	0	0	0	1	0	0
株 社会調査研究所	0	0	1	0	0	1	株 ビート・フットスタッフ	0	0	0	1	0	0	医 療 法 人 社 団 三 和 育 英 会 会 中 三 和 クリニック	0	0	0	1	0	0
株 ジャパンモデル研究所	0	0	0	1	0	0	株 ビー・プライム	0	0	0	1	0	0	社 団 法 人 慈 恵 会	1	0	0	1	0	0
株 ジョー・レストランシステム株	0	0	0	0	1	0	株 久光エージェンシー株	0	0	1	0	0	0	財 団 法 人 社 会 経 済 生 産 性 本 部	0	0	0	1	0	0
株 神鋼ヒューマン・クリエイト	0	0	1	0	0	0	株 ビジネスコンサルタント	6	0	43	0	0	0	昭 和 大 学 病 院	0	0	0	1	0	0
株 人事測定研究所	2	4	0	0	0	5	株 有ビジネス設計法研究室	1	0	0	0	1	0	新 エ ネ ル ギ ー 産 業 技 術 総 合 開 発 機 構	0	0	0	11	0	0
株 新日本監査法人	0	2	0	1	0	0	株 日立オムロン・デジタルソリューションズ株	0	0	0	2	0	0	仁 荷 大 学 校	0	0	0	0	1	0
株 新日本実業株	0	0	0	0	0	1	株 日立コンサルティング	0	0	0	1	0	0	宗 教 法 人 信 行 寺	0	0	1	0	0	0
株 信用調査コンサルタント	0	1	0	0	0	0	株 日立システムアンドサービス	2	32	0	1	0	0	独立行政法人 水産総合研究センター 中央水産研究所	0	0	0	1	0	0
株 す か い ら ー く	0	0	0	0	3	0	株 日立総合経営研修所	0	4	0	0	0	7	(学) 駿 河 台 学 園	0	7	0	0	0	8
株 ストックアンドゼノック	0	1	0	0	0	0	株 日立超LSIシステムズ	0	1	0	0	0	0	成 蹊 大 学	1	0	0	0	0	0
株 住友ビジネス・コンサルティング株	0	0	0	0	1	0	株 ヒュー・マネジメント・ジャパン株	0	0	0	1	0	0	成 城 リハビリテーションクリニック	0	0	0	1	0	0
株 スリー・エム・ビジネス・システムズ株	0	1	0	0	0	0	株 ヒューマンウェア・コンサルティング株	0	0	0	0	0	1	(資) 清 風 学 堂	0	0	0	0	0	1
株 税 務 研 究 会	0	14	1	0	0	20	株 ヒューマン山電 株	0	0	0	1	0	0	(学) 仙 台 育 英 学 園	1	0	0	0	0	0
株 積水エンジニアリング株	0	2	0	1	0	0	株 ファースト・ワン	0	0	0	1	0	0	(学) 仙 台 育 英 学 園 高 等 学 校	0	0	1	0	0	0
株 セキスイ・システム・センター	0	1	0	0	0	0	株 フィナンシャルメディア	0	0	0	1	0	0	中 国 機 械 進 出 口 総 公 司	0	0	1	0	0	0
株 積水ホームテクノ株	0	1	0	0	0	0	株 フォー・ウェスト	0	0	0	1	0	0	中 国 江 蘇 省 対 外 経 済 貿 易 委 員 会	0	0	1	0	0	0
株 セ コ ム 株	1	1	0	0	0	2	株 福 江 総 合 研 究 所	0	0	1	0	0	0	中 国 青 島 市 対 外 経 済 貿 易 委 員 会	0	0	3	0	0	0
株 全 日 空 シ ス テ ム 企 画 株	0	0	0	2	0	0	株 福 武 書 店	1	0	0	0	0	2	中 国 石 化 国 際 事 業 公 司	0	0	1	0	0	0
株 総合教育研究所	0	0	0	2	0	0	株 富士銀コンピュータサービス	0	1	0	0	0	2	帝 京 大 学	0	0	0	1	0	0
株 組織活性研究所	1	0	0	0	0	0	株 富士ゼロックス総合教育研究所	0	0	0	1	0	0	帝 京 大 学 医 学 部	0	0	0	1	0	0
株 ソニー・スタイル・ジャパン株	0	1	0	0	0	0	株 藤田エンジニアリング株	0	1	0	0	0	0	帝 京 大 学 病 院	0	0	0	3	0	0
株 ソニーマーケティング株	0	14	0	1	0	1	株 藤田情報システム株	0	1	0	0	0	0	東 京 大 学	0	0	0	1	0	0
株 第一企画株	4	0	0	0	0	0	株 藤田電機株	0	0	0	0	1	0	東 京 都 下 道 局	0	9	0	0	0	0
株 第一ホテル	1	0	0	0	0	0	株 富士通ビジネスシステム	5	1	0	0	0	0	東 京 都 職 員 共 済 組 合 青 山 病 院	1	0	0	0	0	0
株 大 協	0	0	0	0	1	0	株 富士通ラーニングメディア	0	0	0	1	0	0	東 京 都 職 員 研 修 所	62	37	0	0	0	0
株 ダイワボウ情報システム株	0	0	0	0	0	2	株 ブラウド・フットジャパン株	0	0	0	2	0	0	東 京 都 庁	0	0	0	1	0	0
株 滝 谷 会 計 研 究 所	1	0	0	0	0	0	株 プランテックコンサルティング	0	0	0	2	0	0	特 別 区 人 事 厚 生 事 務 組 合	46	36	0	0	0	3
株 武 田 興 業 株	1	0	1	0	0	0	株 プランテックスタイル	0	0	0	1	0	0	(学) 中 内 学 園	0	1	0	0	0	1
株 竹 中 工 務 店	0	1	0	1	0	0	株 プランテック総合計画事務所	0	0	0	35	0	0	(学) 中 内 学 園 流 通 科 学 大 学	0	1	1	0	0	0
株 ダ ス キ ン	0	0	0	0	9	0	株 ベ ネ ッ セ MCM	0	0	0	1	0	0	(社) 日 本 音 楽 著 作 権 協 会	0	9	0	0	0	18
株 ダッソー・システムズ株	0	0	0	1	0	0	株 ベ ネ ッ セ ケ ア	0	0	0	1	0	0	日 本 能 率 協 会	5	1	0	0	0	0
株 千 吉 株	0	0	0	0	5	0	株 ベネッセコーポレーション	0	6	0	2	0	1	独立行政法人 農畜産業振興機構	0	0	0	1	0	0
株 中央エンジニアリング	0	1	0	0	0	0	株 ベリック・ボイント	0	0	0	1	0	0	東 仁 川 自 動 車 学 院	0	0	0	0	1	0
株 中央コンサルティング株	0	1	0	0	0	0	株 法 華 倶 楽 部	1	0	0	0	0	0	医 療 法 人 ミ ツ イ	0	0	1	0	0	0
株 中央水産研究所	0	0	0	1	0	0	株 本 田 気 化 器 研 究 所	1	0	0	0	0	0	宮 城 大 学 食 産 学 業 部	0	0	0	8	0	0
株 中央技術センター	0	1	0	0	0	0	株 マンパワー・ジャパン株	1	0	0	0	0	0	郵 政 省	0	1	0	0	0	0
株 中 検 サ ー ビ ス	0	0	0	0	0	1	株 三井物産戦略研究所	0	0	1	0	0	0	(医) 雪 の 聖 母 会	2	4	0	0	0	2
株 TISコンサルティング株	3	0	0	0	0	0	株 三井物産トレードサービス株	0	1	0	0	0	0	横 浜 家 庭 裁 判 所	0	0	0	1	0	0
株 帝国ホテル	2	0	0	0	0	0	株 三井物産マーケティング株	0	0	1	0	0	0	(医) 洛 和 会	0	3	0	0	0	0
株 テイポリアソシエイツ株	0	0	0	2	0	0	株 三菱化学エンジニアリング株	1	0	0	0	0	0	洛 和 会 ヘ ル ス ケ ア シ ス テ ム	1	12	0	0	0	0
株 傳田アソシエイツ株	0																			

賛助員

KBSは開校以来、有能なビジネス教育研究員の養成と、ケース教材の開発に努力してまいりました。このような教育活動のための開発資金は、主として、私共のビジネス教育活動の意義をご理解いただいた、賛助員から納入していただく賛助費をもって充当いたしました。

また、今後もKBSは、グローバルな視点と専門知識とを兼ね備えた、社会をリードする「マネジメントのプロフェッショナル」の育成を目指し、格段の努力を傾けていく所存でございます。

このような事情に鑑み、KBSでは賛助員制度の拡充・強化に努めております。一層のご支援、ご協力をお願い申し上げます。

なお、賛助員に対しては、KBSの開催する特別講演会等へのご招待、KBSの発行する研究資料の一部配布などをさせていただいております。また、各種定期講座につきましては、所定の割引を行なっております。

* 賛助員は、賛助費1口につき、各セミナーの参加者1名様が1割引となります。

賛助員名簿

株式会社あおぞら銀行

株式会社三越伊勢丹ホールディングス

伊藤忠人事サービス株式会社

エーザイ株式会社

株式会社カネカ

共立コミュニケーションズ株式会社

クレコン リサーチ&コンサルティング株式会社

恵和株式会社

佐藤製薬株式会社

参天製薬株式会社

新日本製鐵株式会社

スルガ銀行株式会社

セイコーホールディングス株式会社

積水化学工業株式会社

大正製薬株式会社

武田薬品工業株式会社

中外製薬株式会社

帝人株式会社

東京ガス株式会社

株式会社東芝

株式会社東武百貨店

日本ケミファ株式会社

日本サムスン株式会社

株式会社野村総合研究所

久光製薬株式会社

株式会社ビジネスコンサルタント

株式会社日立製作所

富士通株式会社

丸紅株式会社

三井住友海上火災保険株式会社

三菱重工業株式会社

株式会社守谷商会

ライオン株式会社

(五十音順 2010年11月現在)

顧問

キリンホールディングス株式会社	相談役	荒蒔 康一郎
環境デザイナー／プロデューサー・評論家		泉 眞也
三菱重工業株式会社	取締役 常務執行役員	安田 勝彦
株式会社三井住友銀行	名誉顧問	岡田 明重
スルガ銀行株式会社	代表取締役社長兼CEO	岡野 光喜
東京ガス株式会社	代表取締役副社長	蟹沢 俊行
富士ゼロックス株式会社	元取締役会長	小林 陽太郎
日本アイ・ビー・エム株式会社	名誉相談役	椎名 武雄
株式会社日清製粉グループ本社	名誉会長相談役	正田 修
三菱鉛筆株式会社	代表取締役社長	数原 英一郎
NOK株式会社	代表取締役会長兼社長	鶴 正登
サントリーホールディングス株式会社	名誉会長	鳥井 道夫
エーザイ株式会社	代表執行役社長兼最高経営責任者（CEO）	内藤 晴夫
久光製薬株式会社	代表取締役社長	中富 博隆
財団法人アメリカ研究振興会	理事長	中原 伸之
中外製薬株式会社	代表取締役社長	永山 治
株式会社UDEKコンサルティング	代表取締役	西尾 直毅
株式会社東武百貨店	代表取締役社長	根津 公一
株式会社小松製作所	相談役・特別顧問	萩原 敏孝
セイコーホールディングス株式会社	名誉会長	服部 禮次郎
アサヒビール株式会社	名誉顧問	樋口 廣太郎
株式会社資生堂	名誉会長	福原 義春
ライオン株式会社	代表取締役社長	藤重 貞慶
富士急行株式会社	代表取締役社長	堀内 光一郎
富士通株式会社	常任顧問	斑目 廣哉
株式会社三越伊勢丹ホールディングス	代表取締役会長	武藤 信一
キッコーマン株式会社	代表取締役会長 CEO	茂木 友三郎
参天製薬株式会社	取締役・相談役	森田 隆和
株式会社守谷商会	代表取締役社長	堀田宣彌
東京電力株式会社	取締役副社長	山崎 雅男
YKK株式会社	代表取締役社長（最高経営責任者）	吉田 忠裕
丸文株式会社	監査役	渡邊 泰彦

（氏名五十音順 敬称略 2010年11月現在）

FAX : 045-562-3502

2011年度 年間予約申込書



慶應ビジネス・スクールWEBサイト (<http://www.kbs.keio.ac.jp/executive/info.html>)
からもお申込みいただけます。

年 月 日

法人名			
業 種	《水産・農林業》《鉱業》《建設業》《食料品》《繊維製品》《パルプ・紙》《化学》《医薬品》 《石油・石炭製品》《ゴム製品》《ガラス・土石製品》《鉄鋼》《非鉄金属》《金属製品》《機械》 《電気機器》《輸送用機器》《精密機器》《その他製品》《電気・ガス業》《陸運業》《海運業》《空運業》 《倉庫・運輸関連業》《情報・通信業》《卸売業》《小売業》《銀行業》《証券・商品先物取引業》 《保険業》《その他金融業》《不動産業》《サービス業》その他（ ）		
所在地	(千 ー) Tel () ー Fax () ー		
連絡担当者	所 属	氏 名	
	役職名	E-mail	

プログラム	人数	ご希望・その他
中堅幹部のための「第102回経営幹部セミナー」 ■会期 2011年5月30日(月)～6月11日(土) ■会場 京都東急ホテル		
トップ・マネジメントのための「第56回高等経営学講座」 ■会期 2011年7月26日(水)～8月3日(水) ■会場 帝国ホテル大阪		
精鋭幹部のための「第46回MDP」 ■会期 2011年8月30日(火)～12月2日(金) ■会場 慶應義塾大学ビジネス・スクール日吉キャンパス協生館5階		
中堅幹部のための「第103回経営幹部セミナー」 ■会期 2011年9月5日(月)～9月17日(土) ■会場 名古屋東急ホテル		
中堅幹部のための「第104回経営幹部セミナー」 ■会期 2011年11月7日(月)～11月19日(土) ■会場 下田東急ホテル		

当校セミナーに対するご意見、新たに開設を希望されるセミナーやコースがありましたら、ご記入ください。

ご派遣の予定がございましたら、お手数ですが、WEBサイト、郵送またはFAXにて、お申込みください。

お問い合わせ

慶應義塾大学ビジネス・スクール セミナー担当
〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4丁目1番1号
Tel : 045-564-2440 Fax : 045-562-3502
E-mail : seminar@kbs.keio.ac.jp

▶ <http://www.kbs.keio.ac.jp/>

FAX : 045-562-3502

お申込みありがとうございます

セミナー参加申込について

エグゼクティブセミナー

各セミナーは定員制ですが、事前に参加人数枠の「年間予約」をすることができます。お手続きの流れは以下の通りとなります。なお、締め切り日を過ぎてセミナー参加をご希望される場合には、セミナー担当までご相談ください。

1. 年間予約申込メールフォーム（<http://www.kbs.keio.ac.jp/executive/info.html>）または前ページの申込書で参加人数を予約してください。定員に達した時点で、それ以降の予約申し込みはキャンセル待ちとなります。
2. セミナーの詳細なパンフレットと参加申込用紙が送付されます。（セミナー開講日約2ヶ月前に派遣担当者様宛に送られます）
3. 参加申込用紙またはメールフォームに必要な事項を記入し、申込締切日（セミナー開講約1ヶ月前）までにお送りください。
4. 参加案内、事前学習用教材、受講料請求書が送付されます。（セミナー開講約2～3週間前に派遣担当者様宛に送られます）
5. セミナー開講
6. お振込（セミナー終講月の月末）完了

【ご注意】

年間予約申込後、各セミナーの参加申込締切日（セミナー開講約1ヶ月前）以降のキャンセルにつきましては、参加申し込みの有無にかかわらず、セミナーで使用する全教材の実費相当額（1名様分15,000円程度。教材は後日お送りします）をお支払いいただきます。予めご了承ください。

週末集中セミナー

年間予約制度はありませんので、直接ご参加申し込みをしていただきます。お手続きの流れは以下の通りとなります。

なお、締め切り日を過ぎてセミナー参加をご希望される場合には、セミナー担当までご相談ください。

1. 週末セミナー申込メールフォームで必要事項を記入し、参加申込をしてください。折り返し、メールにて確認票が届きます。参加申し込み締切日（セミナー開講約1ヶ月前）まで随時受け付け、定員に達した時点で、それ以降の参加申し込みはキャンセル待ちとなります。
2. 受講料請求書の送付（セミナー開講日約1ヶ月前にご指定の宛先にお送りします）
3. お振込み（セミナー開講約1ヶ月前）完了
4. 入金確認後、セミナーのご案内と全教材をお送りします。（セミナー開講2～3週間前）
5. セミナー開講

個人情報の取り扱いについて

セミナー参加申し込みにあたって、お知らせいただいた氏名、住所その他の個人情報は、慶應義塾大学ビジネス・スクールにおきまして、①参加手続、②セミナー受講に関する管理、連絡および手続、③セミナー開催施設・設備利用に関する管理、連絡および手続、④本人および所属する企業（または機関等）に送付する各種書類の発送その他の連絡と、これに付随する事項を行うために利用します。

上記の業務は、その一部の業務を慶應義塾大学ビジネス・スクールより当該業務の委託を受けた業者（以下、「受託業者」といいます）において行います。業務委託にあたり、受託業者に対して、受託した業務を遂行するために必要となる限度で、お知らせいただいた個人情報の全部または一部を提供することがあります。

慶應義塾大学ビジネス・スクールは、個人情報は原則として第三者に開示いたしません。ただし、法律上開示をすべき義務を負う場合や、受講生本人または第三者の生命／身体／財産その他の権利利益などを保護するために必要であると判断できる場合、その他緊急の必要があり個別の承諾を得ることができない場合には、例外的に本人または第三者の個人情報を開示することがあります。予めご了承ください。



2012 Celebrating 50 years

KBSは2012年に50周年を迎えます

お問い合わせ



慶應義塾大学ビジネス・スクール

〒223-8526 神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1

窓口取扱時間 平日 8:45~16:45

セミナー担当

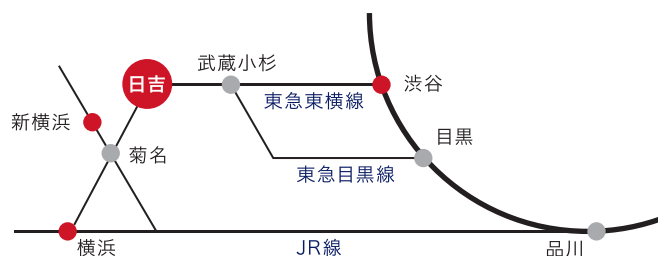
Tel : 045-564-2440

E-mail : seminar@kbs.keio.ac.jp



▶ <http://www.kbs.keio.ac.jp/>

交通アクセス



■ 東横線、東横線 ※東横線の特急は日吉駅に停まりません。

■ 横浜市営地下鉄グリーンライン

渋谷～日吉：25分(急行約20分)

横浜～日吉：20分(急行約15分)

新横浜～菊名～日吉：20分

日吉駅、徒歩**1**分